

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2017年6月16日
【事業年度】	第55期（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）
【会社名】	株式会社イチネンホールディングス
【英訳名】	ICHINEN HOLDINGS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 黒田 雅史
【本店の所在の場所】	大阪市淀川区西中島四丁目10番6号
【電話番号】	06(6309)1800(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 管理第二統括部長 兼 経理財務部長 村中 正
【最寄りの連絡場所】	大阪市淀川区西中島四丁目10番6号
【電話番号】	06(6309)1800(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 管理第二統括部長 兼 経理財務部長 村中 正
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期
売上高 (百万円)	57,335	67,636	71,696	74,845	79,704
経常利益 (百万円)	4,065	4,871	5,316	5,527	5,513
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,299	2,963	3,759	3,681	3,800
包括利益 (百万円)	2,543	3,244	4,363	3,683	3,713
純資産額 (百万円)	16,628	19,275	22,882	24,214	26,782
総資産額 (百万円)	85,638	94,519	94,649	110,482	114,981
1株当たり純資産額 (円)	661.08	766.34	909.78	972.93	1,088.76
1株当たり当期純利益金額 (円)	91.40	117.83	149.46	146.50	154.13
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	19.4	20.4	24.2	21.9	23.3
自己資本利益率 (%)	14.74	16.51	17.83	15.63	14.91
株価収益率 (倍)	6.84	6.64	7.22	6.83	7.53
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,638	74	2,144	2,677	2,002
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,707	2,487	1,468	14,199	3,351
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,463	2,219	2,914	10,840	1,400
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	1,809	1,466	2,166	1,484	1,535
従業員数 (人)	731	782	777	865	879
[外、平均臨時雇用者数]	[53]	[63]	[63]	[57]	[65]

(注) 1. 連結売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第51期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第52期、第53期、第54期及び第55期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期
売上高 (百万円)	2,787	2,810	3,258	3,825	3,897
経常利益 (百万円)	1,474	1,443	1,738	2,047	1,977
当期純利益 (百万円)	1,257	1,528	2,258	2,134	2,205
資本金 (百万円)	2,529	2,529	2,529	2,529	2,529
発行済株式総数 (株)	25,163,727	25,163,727	25,163,727	25,163,727	24,612,227
純資産額 (百万円)	9,147	10,374	12,410	13,717	14,629
総資産額 (百万円)	23,357	26,275	39,174	61,420	71,621
1株当たり純資産額 (円)	363.68	412.47	493.41	551.15	594.72
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	21.00 (10.00)	24.00 (12.00)	30.00 (15.00)	34.00 (17.00)	36.00 (17.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	49.97	60.76	89.77	84.94	89.44
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	39.2	39.5	31.7	22.3	20.4
自己資本利益率 (%)	14.53	15.66	19.82	16.34	15.56
株価収益率 (倍)	12.51	12.87	12.02	11.77	12.98
配当性向 (%)	42.03	39.50	33.42	40.03	40.25
従業員数 (人) [外、平均臨時雇用者数]	54 [-]	61 [-]	60 [-]	59 [-]	67 [-]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第53期の1株当たり配当額については、上場20周年記念配当(1株当たり6.00円)を含んでおります。また、第54期の1株当たり配当額については、創業85周年記念配当(1株当たり6.00円)を含んでおります。
3. 第51期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第52期、第53期、第54期及び第55期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	沿革
1963年5月	大阪市西区北境川町4丁目15番地に、黒田商事株式会社（現：株式会社イチネンホールディングス）を設立。
1965年2月	エッソ・スタンダード石油株式会社（現：JXTGエネルギー株式会社）と販売代理店契約締結。
1969年10月	本社を大阪府河内市（現：東大阪市）大字中野5番2へ移転。
1969年11月	本社を大阪府港区弁天6丁目4番6号へ移転。
1969年12月	商号を株式会社イチネン（現：株式会社イチネンホールディングス）に変更。
1973年5月	自動車リース業・自動車整備業・損害保険代理業を開始。
1975年8月	自動車リース部門強化のため、東京営業所（現：株式会社イチネン東京支店）を開設。
1976年7月	名古屋営業所（現：株式会社イチネン名古屋支店）を開設。
1976年7月	福岡営業所（現：株式会社イチネン九州支店）を開設。
1980年2月	自動車メンテナンスの受託業を開始。
1987年3月	本社を大阪市淀川区西中島4丁目10番6号へ移転。
1987年4月	リース満了車処分のための子会社、株式会社ユニカム（現：株式会社イチネン、連結子会社）を設立。
1994年8月	大阪証券取引所市場第二部（特別指定銘柄）に株式を上場。
1996年1月	大阪証券取引所市場第二部銘柄に指定。
2000年6月	野村オートリース株式会社（現：連結子会社）の全株式を取得し、子会社化。
2000年11月	アルファオートリース株式会社（現：野村オートリース株式会社、連結子会社）の全株式を取得し、子会社化。
2001年2月	自動車メンテナンス受託分野の強化を図るため、サービス部を分社、子会社化し、株式会社アームズ（現：株式会社イチネン、連結子会社）を設立。
2001年9月	株式会社セレクト（現：株式会社イチネンファシリティーズ、連結子会社）の株式を取得。
2002年8月	パーキング事業を開始。
2003年4月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
2004年5月	株式会社コーザイ（現：株式会社イチネンケミカルズ、連結子会社）の全株式を取得したことにより、同社及び同社の子会社であるサンクレオ株式会社（現：イチネンBPブラネット株式会社、連結子会社）を子会社化。
2005年9月	東京証券取引所、大阪証券取引所の市場第一部に指定。
2006年2月	タイホー工業株式会社（現：株式会社イチネンケミカルズ、連結子会社）の株式を取得し、子会社化。
2006年10月	タイホー工業株式会社と株式会社コーザイは、タイホー工業株式会社を存続会社として合併し、株式会社タイホーコーザイ（現：株式会社イチネンケミカルズ、連結子会社）に商号変更。
2008年10月	リース事業、自動車メンテナンス受託事業等を分割し、株式会社アームズ（現：株式会社イチネン、連結子会社）に承継させる会社分割（吸収分割）を実施。また、パーキング事業を分割し、株式会社イチネンパーキング（現：連結子会社）を設立する会社分割（新設分割）を実施。 当該会社分割により、当社はグループ各社の株式を保有する持株会社となり、会社名を株式会社イチネンホールディングスへ変更。
2012年8月	前田機工株式会社（現：株式会社イチネン前田、連結子会社）の株式を取得したことにより、同社及び同社の子会社である株式会社トライアップ（現：株式会社イチネンネット、連結子会社）を子会社化。
2012年9月	株式会社ジコー（現：株式会社イチネンジコー、連結子会社）の全株式を取得したことにより、同社及び同社の子会社である株式会社ジコーテック（現：株式会社イチネンジコーテック、連結子会社）並びに株式会社ジコーポリマー（現：株式会社イチネンジコーポリマー、連結子会社）を子会社化。
2013年5月	タスコジャパン株式会社（現：株式会社イチネンTASCO、連結子会社）の全株式を取得したことにより、同社を子会社化。
2014年1月	株式会社ミットモ製作所（現：株式会社イチネンミットモ、連結子会社）の全株式を取得したことにより、同社及び同社の子会社である有限会社フレンド（現：連結子会社）を子会社化。
2015年4月	株式会社ミットモ製作所と有限会社フレンドは、株式会社ミットモ製作所（現：株式会社イチネンミットモ、連結子会社）を存続会社として合併。
2015年8月	共栄株式会社（現：連結子会社）の全株式を取得し、子会社化。
2015年11月	東電リース株式会社（現：株式会社イチネンTDリース、連結子会社）の全株式を取得し、子会社化。
2016年3月	株式会社イチネン農園（現：連結子会社）を設立。
2016年4月	野村オートリース株式会社とアルファオートリース株式会社は、野村オートリース株式会社（現：連結子会社）を存続会社として合併。
2017年2月	グループの物流業務効率化を目的とし、株式会社イチネンロジスティクス（現：連結子会社）を設立。

3【事業の内容】

当連結会計年度において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、野村オートリース株式会社を吸収合併継続会社、アルファオートリース株式会社を吸収合併消滅会社とする組織再編を行ったことにより、アルファオートリース株式会社は解散しております。また、合併会社ICHINEN AUTOS (N.Z.) LIMITED（非連結子会社）、株式会社イチネンロジスティクス（連結子会社）を設立いたしました。

この結果、当社グループは当社及び子会社19社並びに関連会社1社で構成されることとなりました。

なお、株式会社タイホーコーザイは株式会社イチネンケミカルズへ、株式会社ミットモ製作所は株式会社イチネンミットモへ、株式会社ジコーは株式会社イチネンジコーへ、株式会社ジコーテックは株式会社イチネンジコーテックへ、株式会社ジコーポリマーは株式会社イチネンジコーポリマーへ商号変更しております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の5事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

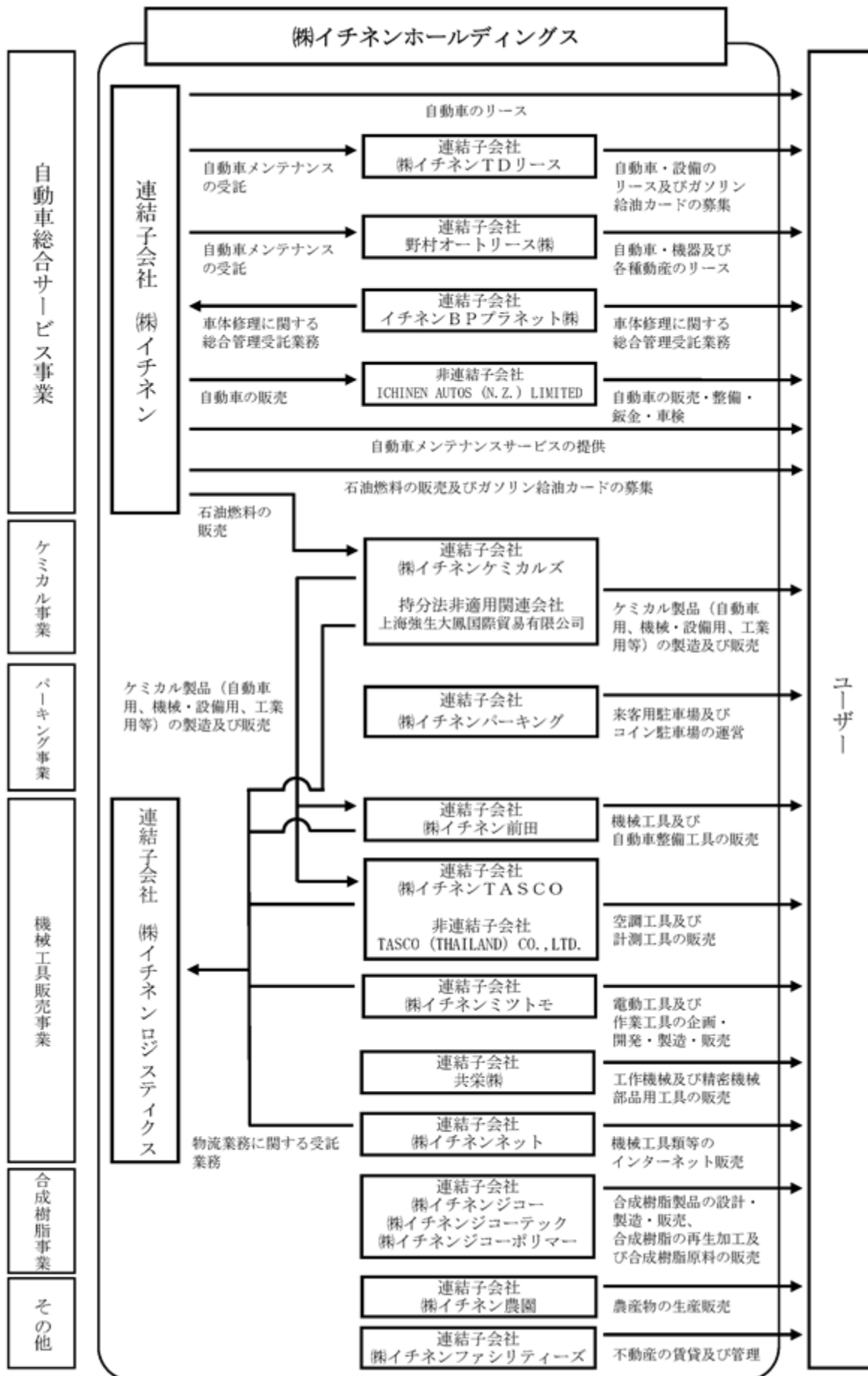
報告セグメント名称	報告セグメントの内容	主な関係会社
自動車総合サービス事業	自動車リース、設備リース、機器及び各種動産のリース、レンタル業、リース満了車等の処分、自動車メンテナンスの受託及びこれに付随する中古自動車の販売業務、自動車の点検、法定点検及び整備等の自動車整備業、石油燃料の販売及びガソリン給油カードの募集、卸売自動車用品の販売業務、損害保険代理店業務	(株)イチネン (株)イチネンTDリース 野村オートリース(株) イチネンBPプラネット(株) ICHINEN AUTOS (N.Z.) LIMITED
ケミカル事業	ケミカル製品（自動車用、機械・設備用、工業用等）の製造及び販売	(株)イチネンケミカルズ 上海強生大鳳国際貿易有限公司
パーキング事業	来客用駐車場及びコイン駐車場の運営	(株)イチネンパーキング
機械工具販売事業	機械工具及び自動車整備工具の販売、空調工具及び計測工具の販売、電動工具及び作業工具の企画・開発・製造・販売、DIY用品等の販売、工作機械及び精密機械部品用工具の販売	(株)イチネン前田 (株)イチネンTASCO TASCO (THAILAND) CO., LTD. (株)イチネンミットモ 共栄(株) (株)イチネンネット (株)イチネンロジスティクス
合成樹脂事業	合成樹脂製品の設計・製造・販売、合成樹脂の再生加工及び合成樹脂原料の販売	(株)イチネンジコー (株)イチネンジコーテック (株)イチネンジコーポリマー

また、上記に含まれない事業の内容は次のとおりであります。

	事業の内容	主な関係会社
その他	農産物の生産販売 不動産の賃貸及び管理	(株)イチネン農園 (株)イチネンファシリティーズ

なお、当社は、有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第2項に規定する特定上場会社等に該当しており、これにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

主な事業系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) (株)イチネン (注3、4)	大阪市 淀川区	100	(自動車総合サービス事業) 自動車リース、自動車メンテ ナンスサービスの提供、リース 満了車及び中古自動車の販 売業務、石油燃料の販売及び ガソリン給油カードの募集、 卸売自動車用品の販売業務、 損害保険代理店業務	100.00	当社から短期及び長 期の借入を受けており ます。 役員の兼任等...有
(株)イチネンTDリース	東京都 港区	100	(自動車総合サービス事業) 自動車・設備のリース及びガ ソリン給油カードの募集	100.00	当社から短期及び長 期の借入を受けており ます。 役員の兼任等...有
野村オートリース(株) (注2)	大阪市 淀川区	100	(自動車総合サービス事業) 自動車・機器及び各種動産の リース	100.00 (100.00)	当社へ機器を貸与し ております。 また、当社から短期 の借入を受けておりま す。 役員の兼任等...有
イチネンBPプラネット(株)	大阪市 淀川区	100	(自動車総合サービス事業) 車体修理に関する総合管理受 託業務	100.00	当社へ短期の貸付を 行っております。 役員の兼任等...有
(株)イチネンケミカルズ (注4)	東京都 港区	100	(ケミカル事業) 工業用薬品類及び自動車用・ 産業用ケミカル製品等の製造 販売	100.00	当社へ短期の貸付を 行っております。 役員の兼任等...有
(株)イチネンパーキング	大阪市 淀川区	100	(パーキング事業) 来客用駐車場及びコイン駐車 場の運営	100.00	当社から土地を賃借 しております。 また、当社から短期 の借入を受けておりま す。 役員の兼任等...有
(株)イチネン前田	大阪府 東大阪 市	100	(機械工具販売事業) 機械工具及び自動車整備工具 の販売	100.00	当社から短期の借入 を受けております。 役員の兼任等...有
(株)イチネンTASCO	大阪府 東大阪 市	40	(機械工具販売事業) 空調工具及び計測工具の販売	100.00	当社から短期の借入 を受けております。 役員の兼任等...有
(株)イチネンミットモ	兵庫県 三木市	10	(機械工具販売事業) 電動工具及び作業工具の企 画・開発・製造・販売、DI Y用品等の販売	100.00	当社へ短期の貸付を 行っております。 役員の兼任等...有
共栄(株)	岐阜県 高山市	10	(機械工具販売事業) 工作機械及び精密機械部品用 工具の販売	100.00	当社からの短期の借 入を受けております。 役員の兼任等...有

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(株)イチネンネット	大阪市 淀川区	100	(機械工具販売事業) 機械工具類等のインターネット販売	100.00	当社へ短期の貸付を行っております。 役員の兼任等...有
(株)イチネンロジスティクス	大阪府 東大阪市	50	(機械工具販売事業) 倉庫業、貨物自動車運送事業、貨物利用運送事業、構内荷役作業等	100.00	当社へ短期の貸付を行っております。 役員の兼任等...有
(株)イチネンジコー	東京都 港区	167	(合成樹脂事業) 合成樹脂製品の設計・製造・販売、合成樹脂の再生加工及び合成樹脂原料の販売	100.00	当社へ短期の貸付を行っております。 役員の兼任等...有
(株)イチネンジコーテック (注2)	東京都 港区	10	(合成樹脂事業) 合成樹脂製品の製造・販売	100.00 (100.00)	当社へ短期の貸付を行っております。 役員の兼任等...有
(株)イチネンジコーポリマー (注2)	東京都 港区	90	(合成樹脂事業) 合成樹脂の再生加工及び合成樹脂原料の販売	100.00 (100.00)	当社から短期の借入を受けております。 役員の兼任等...有
(株)イチネン農園	大阪市 淀川区	50	(その他) 農産物の生産販売	100.00	当社へ短期の貸付を行っております。 役員の兼任等...有
(株)イチネンファシリティーズ	大阪市 淀川区	81	(その他) 不動産の賃貸及び管理	100.00	当社へ土地・建物を賃貸しております。 また、当社から短期及び長期の借入を受けております。 役員の兼任等...有

(注) 1. 主要な事業の内容の()は、セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

3. (株)イチネンは特定子会社に該当しております。

4. (株)イチネン、(株)イチネンケミカルズについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(株)イチネン

(1) 売上高	33,362百万円
(2) 経常利益	2,288
(3) 当期純利益	1,489
(4) 純資産額	5,907
(5) 総資産額	53,913

(株)イチネンケミカルズ

(1) 売上高	10,990百万円
(2) 経常利益	1,234
(3) 当期純利益	823
(4) 純資産額	2,617
(5) 総資産額	5,515

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2017年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
自動車総合サービス事業	337	(5)
ケミカル事業	243	(12)
パーキング事業	24	(16)
機械工具販売事業	136	(25)
合成樹脂事業	72	(6)
報告セグメント計	812	(64)
その他	-	(1)
全社(共通)	67	(-)
合計	879	(65)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員(1日勤務時間8時間換算)を外数で記載しております。

2. 上記従業員数には、嘱託・契約社員96名は含まれておりません。

3. 全社(共通)として記載している従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

2017年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
67 (-)	42.6	11.0	6,723,793

セグメントの名称	従業員数(人)	
全社(共通)	67	(-)
合計	67	(-)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員(1日勤務時間8時間換算)を外数で記載しております。

2. 年間平均給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 上記従業員数には、嘱託・契約社員8名は含まれておりません。

4. 全社(共通)として記載している従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社は、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

なお、連結子会社である株式会社イチネンケミカルズにはイチネンケミカルズ労働組合があり、株式会社イチネンケミカルズの従業員のみをもって構成され、外部団体には加盟しておりません。2017年3月31日現在の組合員数は137名であり、労使関係については相互の信頼と協調精神により順調に推移しておりますので、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、経済政策や金融政策の効果により企業収益は改善しており、また、設備投資も持ち直しの動きがみられるなど、緩やかな回復基調が続いております。しかしながら、米国の金融政策正常化の影響及び各種政策に関する不確実性、英国のEU離脱問題、世界的な地政学リスクの高まりなど、先行きについては依然として不透明な状況が続いております。

このような状況の下、当社グループは、事業を通じて、全てのお客様に「いちねんで、いちばんの毎日を。」ご提供し、社会に貢献できる企業を目指しております。基盤事業である自動車総合サービス事業を中心に、ケミカル事業、パーキング事業、機械工具販売事業、合成樹脂事業を展開しております。また、既存事業の強化を進めながら、事業領域の枠にとらわれない新規事業への参入、規模拡大を目的とした積極的なM&A、海外展開にも挑戦しております。

当連結会計年度の連結売上高は797億4百万円（対前期比6.5%増）、営業利益は56億81百万円（対前期比3.0%増）、経常利益は55億13百万円（対前期比0.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は38億円（対前期比3.2%増）となりました。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、下記のセグメント別売上高は、内部売上高消去前の金額であります。

<自動車総合サービス事業>

リースにおきましては、リース契約車両は依然として小型化傾向にあります。リース化の進んでいない地方市場及び中小規模の企業を中心に新規販売を積極的に行い、また、既存顧客との取引深耕にも注力した結果、2017年3月末現在リース契約台数は78,989台（対前期末比1,492台増）となり、リース契約高は304億19百万円（対前期比14.8%増）、リース未経過契約残高は682億99百万円（対前期末比3.1%増）となりました。

自動車メンテナンス受託におきましては、当社グループ独自の自動車整備工場ネットワークによる高い点検実施率を強みとしながら、契約台数、契約残高の増加に努めた結果、メンテナンス受託契約台数は80,498台（対前期末比13,671台増）となり、メンテナンス受託契約高は54億39百万円（対前期比2.5%減）、メンテナンス未経過契約残高は76億74百万円（対前期末比0.8%減）となりました。

燃料販売におきましては、主に自動車用燃料給油カードにおいて、低燃費車の普及により需要が減少傾向にありますが、既存顧客へのサービス向上並びに新規顧客の獲得に注力いたしました。

損益面では、リースは車両処分の販売単価は低調に推移いたしました。前期に株式を取得した子会社の業績及び契約台数が堅調に増加したことが寄与いたしました。自動車メンテナンス受託は契約台数が増加したことで好調を維持いたしました。燃料販売は仕入価格上昇が続き販売価格への転嫁が後追いとなり厳しい状況となりました。

この結果、売上高は452億74百万円（対前期比9.7%増）、セグメント利益は34億62百万円（対前期比3.4%増）となりました。

<ケミカル事業>

ケミカル事業におきましては、商品開発の強化及び品質向上に取り組むとともに、付加価値の高い商品の販売に注力いたしました。

損益面では、工業薬品関連の燃料添加剤の販売は堅調に推移いたしました。洗浄剤及び消泡剤の販売は減少いたしました。また、化学品関連ではOA機器用ケミカル製品の販売は減少いたしました。機械工具商向けケミカル製品の販売は順調に推移いたしました。

この結果、売上高は109億90百万円（対前期比0.7%減）、セグメント利益は11億79百万円（対前期比7.5%増）となりました。

<パーキング事業>

パーキング事業におきましては、中長期的に安定した収益基盤を築くため、更なる駐車場数の拡大に努めた結果、2017年3月末現在駐車場管理件数は1,153件（対前期末比134件増）、管理台数は27,555台（対前期末比2,627台増）となりました。

損益面では、新規駐車場の開発が順調に進み、また、既存駐車場の継続的な収益改善活動の効果もあり収益が増加いたしました。

この結果、売上高は51億12百万円（対前期比6.0%増）、セグメント利益は5億83百万円（対前期比10.8%増）となりました。

<機械工具販売事業>

機械工具販売事業におきましては、取扱アイテムの拡充、オリジナル製品の開発を促進するとともに商品調達コストの軽減に努めてまいりました。

損益面では、空調工具、計測工具及びDIY用品の販売は好調に推移し、また、機械工具及び自動車整備工具の販売も回復してきております。

この結果、売上高は125億80百万円（対前期比6.2%増）、セグメント利益は3億円（対前期比5.7%増）となりました。

<合成樹脂事業>

合成樹脂事業におきましては、新規顧客の開拓を図るとともに品質改善に努めてまいりました。

損益面では、遊技機業界で型式試験方法の運用が変更になった影響が続いており、遊技機メーカーへの合成樹脂製品の販売は低調に推移いたしました。また、半導体実装装置メーカー等へのセラミックヒーターの販売も減少いたしました。

この結果、売上高は59億68百万円（対前期比0.5%減）、セグメント利益は1億29百万円（対前期比39.9%減）となりました。

<その他>

その他におきましては、売上高は1億11百万円（対前期比2.0%増）、セグメント利益は10百万円（対前期比62.8%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末より51百万円増加し、15億35百万円（対前期比3.5%増）となりました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動によるキャッシュ・フローは、20億2百万円（前期は26億77百万円）となりました。これは主に、「税金等調整前当期純利益」が59億3百万円になったこと、オペレーティング・リース取引の契約増加により「賃貸資産の純増減額（は増加）」135億85百万円が「減価償却費」123億19百万円を上回ったこと、「法人税等の支払額」が25億89百万円になったことによるものであります。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動によるキャッシュ・フローは、33億51百万円（前期は141億99百万円）となりました。これは主に、ケミカル事業及び機械工具販売事業における物流拠点用土地及び建物等の取得等による「有形及び無形固定資産の取得による支出」47億60百万円、機械工具販売事業及びパーキング事業における土地及び建物等の売却による「有形及び無形固定資産の売却による収入」13億42百万円によるものであります。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動によるキャッシュ・フローは、14億円（前期は108億40百万円）となりました。これは主に、「借入れによる収入」274億円、「コマーシャル・ペーパーの純増減額（は減少）」30億円及び「社債の発行による収入」49億73百万円が、「借入金の返済による支出」316億2百万円、「社債の償還による支出」10億22百万円及び「配当金の支払額」8億42百万円を上回ったことによるものであります。

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。なお、「2.生産、受注及び販売の状況」以下、「第4提出会社の状況」までにおける記載金額についても同様であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 全セグメントの状況

生産実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	前年同期比(%)
自動車総合サービス事業 (百万円)	-	-	-
ケミカル事業 (百万円)	4,461	4,256	95.4
パーキング事業 (百万円)	-	-	-
機械工具販売事業 (百万円)	-	-	-
合成樹脂事業 (百万円)	4,992	5,106	102.3
報告セグメント計 (百万円)	9,453	9,362	99.0
その他 (百万円)	-	18	-
合計 (百万円)	9,453	9,381	99.2

(注) 1. 金額は製品製造原価ベースで記載しております。

2. 当連結会計年度においてその他の生産実績が発生しているのは、株式会社イチネン農園が農作物の生産を行っていることによるものであります。

仕入実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	前年同期比(%)
自動車総合サービス事業 (百万円)	12,238	14,248	116.4
ケミカル事業 (百万円)	2,093	2,092	99.9
パーキング事業 (百万円)	3,272	3,421	104.5
機械工具販売事業 (百万円)	9,094	9,879	108.6
合成樹脂事業 (百万円)	-	-	-
報告セグメント計 (百万円)	26,699	29,642	111.0
その他 (百万円)	-	-	-
合計 (百万円)	26,699	29,642	111.0

販売実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	前年同期比(%)
自動車総合サービス事業 (百万円)	41,148	45,165	109.8
ケミカル事業 (百万円)	10,932	10,808	98.9
パーキング事業 (百万円)	4,825	5,112	106.0
機械工具販売事業 (百万円)	11,832	12,545	106.0
合成樹脂事業 (百万円)	5,996	5,960	99.4
報告セグメント計 (百万円)	74,735	79,593	106.5
その他 (百万円)	109	111	102.0
合計 (百万円)	74,845	79,704	106.5

(注) 1. 総販売実績に対し10%以上に該当する販売先はありません。

2. 金額については、セグメント間の内部売上高消去後の金額を記載しております。

(2) 自動車総合サービス事業セグメント(リース)の状況

リース契約の実行高

区分	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	前年同期比(%)
輸送用機器 (百万円)	26,483	30,333	114.5
その他 (百万円)	8	85	951.3
合計 (百万円)	26,492	30,419	114.8

(注) リース契約の実行高は、発生額より中途解約額を控除しております。

未経過リース料期末残高相当額の期日別内訳

a. 所有権移転外ファイナンス・リース取引

	1年以内 (百万円)	2年以内 (百万円)	3年以内 (百万円)	4年以内 (百万円)	5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
前連結会計年度 (2016年3月31日現在)	5,654	4,446	3,409	2,232	1,459	959	18,161
当連結会計年度 (2017年3月31日現在)	5,520	4,512	3,345	2,414	1,405	732	17,931

(注) 未経過リース料の期日別内訳については、リース投資資産に係るリース料債権部分の決算日後の回収予定額を表示しております。

b. オペレーティング・リース取引

	1年以内(百万円)	1年超(百万円)	合計(百万円)
前連結会計年度 (2016年3月31日現在)	10,743	21,264	32,007
当連結会計年度 (2017年3月31日現在)	11,350	22,417	33,767

営業成績

	売上高 (百万円)	売上原価 (百万円)	差引利益 (百万円)	資金原価 (百万円)	売上総利益 (百万円)	営業資産 平均残高 (百万円)	利益率 (%)
前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	29,718	24,423	5,294	380	4,913	54,543	9.0
当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	33,662	27,911	5,750	394	5,355	62,900	8.5

(3) 自動車総合サービス事業セグメント(自動車メンテナンス受託)の状況
メンテナンス契約の実行高

区分	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	前年同期比(%)
輸送用機器 (百万円)	5,577	5,439	97.5
合計 (百万円)	5,577	5,439	97.5

(注) メンテナンス契約の実行高は、発生額より中途解約を控除しております。

未経過メンテナンス契約債権の期日別内訳

	1年以内 (百万円)	2年以内 (百万円)	3年以内 (百万円)	4年以内 (百万円)	5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
前連結会計年度 (2016年3月31日現在)	3,783	1,949	1,096	618	235	55	7,739
当連結会計年度 (2017年3月31日現在)	3,783	1,836	1,078	656	260	59	7,674

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において、当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、最高の品質とサービスで、より多くの顧客に満足を与え、適正な利潤を確保することにより、株主及び従業員に報い、かつ社会に奉仕することを経営の基本理念としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、企業価値の向上と継続的な成長を確保するため、財務基盤の確立に重点を置いております。経営指標といたしましては、中期的に自己資本比率27%以上、自己資本360億円以上、営業利益85億円以上を重要指標として経営にあたってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループは、既存事業の強化を進めながら、次代に向けたグループ経営基盤の強化に努め、さらに事業領域の枠にとらわれず、幅広く、お客様に「快適さ」をご提供し、社会に貢献できる事業の拡大を目指してまいります。

2018年3月期より、従来「自動車総合サービス事業」というセグメント名称で表記している同事業について、より事業内容に即した「自動車リース関連事業」に名称変更いたします。なお、当該変更は名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

(基本方針)

グループ一体経営の推進

当社グループでは、株式会社イチネンホールディングスを純粋持株会社とし、傘下の各事業会社が独立経営を進めながら、グループ一体経営を推進しております。現在、「自動車リース関連事業」、「ケミカル事業」、「パーキング事業」、「機械工具販売事業」、「合成樹脂事業」の各事業を展開しております。また、各事業が連結営業利益の10%以上を稼ぐことを目標としております。

規模の拡大

「自動車リース関連事業」では、リース及び自動車メンテナンス受託の台数、契約残高の増加、自動車用燃料給油カードの発券枚数及び販売数量の増加、「ケミカル事業」、「パーキング事業」、「機械工具販売事業」、「合成樹脂事業」を含む全てのセグメントにおいて、顧客件数の増加を推進し、規模の拡大を図ってまいります。また、新規事業及び新商品の開発を常に行い、早期立ち上げ、軌道乗せを行ってまいります。

業務効率の向上によるコスト削減

当社グループでは、全てのコストについて常に見直しを実施してまいります。また、管理間接部門の集約により、業務効率を高めるとともにコストダウンを図り、グループの利益・競争力を向上させてまいります。

品質の向上

当社グループでは、商品やサービスについて、更なる品質向上に努めてまいります。

財務体質の強化

当社グループでは、不採算事業、不採算取引、非効率な投資の見直しを行い、投資効率の高い事業に経営資源を投下して、投資効率の向上を目指してまいります。また、多様な資金調達手法を活用し、調達コスト並びに有利子負債の削減を目指してまいります。

コーポレートガバナンスの強化

当社グループでは、適時適切な情報開示に努めるとともに、内部統制システムの強化、リスク管理体制の充実を図り、経営環境の変化にも迅速に対応することによって、持続的に企業価値を高めてまいります。

(対処すべき課題)

今後のわが国経済は、引き続き米国の金融政策正常化の影響及び各種政策に関する不確実性、英国のEU離脱問題、世界的な地政学リスクの高まりなど海外情勢が不透明なものの、経済政策の効果等に支えられて、緩やかな回復基調が続くと思われま

す。このような状況の下、当社グループは、事業を通じて、全てのお客様に「いちねんで、いちばんの毎日を。」ご提供し、社会に貢献できる企業を目指してまいります。

<自動車リース関連事業>

リースにおきましては、リース契約車両は小型化傾向にあります。従来からターゲットとしておりますリース化の進んでいない地方市場及び中小口規模の企業を中心に新規販売を積極的に行い、契約台数及び契約残高の増加を図ります。また、購買原価の低減、走行距離に応じた適切な料金設定、メンテナンスコストの抑制並びに車両処分方法の多様化を図り収益性向上に努めてまいります。

自動車メンテナンス受託におきましては、当社グループ独自の自動車整備工場ネットワークによる高い点検実施率を強みとし、サービス品質を追求しながら契約台数及び契約残高の増加を図ります。また、走行距離に応じた適切な料金設定とメンテナンスコストの抑制に引き続き注力し収益性向上に努めてまいります。車体修理に関する総合管理業務については、工場ネットワーク及び新規顧客の拡充に努め、収益の拡大を目指してまいります。

燃料販売におきましては、主に自動車用燃料給油カードにおいて、低燃費車の普及により需要が減少傾向にあり、また、元売りの経営統合の影響等不透明な状況にあります。既存顧客に対する満足度の追求並びに新規顧客の拡大を図り販売数量の増加に努めてまいります。

<ケミカル事業>

ケミカル事業におきましては、セールスエンジニアの育成を行い、特定の専門業界の販売に力をいれるとともに、商品開発力の強化及び品質向上に取り組み、付加価値の高い商品の販売に注力いたします。また、海外市場に対しては引き続き中国やASEAN地域を中心に積極的な営業を展開してまいります。

<パーキング事業>

パーキング事業におきましては、中長期的に安定した収益基盤を築くため、引き続き営業力を強化し、駐車場数の拡大を図るとともに、既存駐車場の収益改善に努めてまいります。また、病院、商業施設等に附帯した駐車場にも積極的に取り組み、安定的に連結営業利益の10%以上を稼ぐ事業に育成してまいります。

<機械工具販売事業>

機械工具販売事業におきましては、取扱アイテムの拡充及びオリジナル製品の開発力を強化し、マーケットシェアの拡大及び海外市場の拡大を目指してまいります。また、商品一括仕入機能を強化し、商品調達コストの軽減を図るとともに、物流拠点統合及び物流業務の集約を図り収益性向上を推進してまいります。さらにネット販売についても、自社サイトを中心に販売を強化してまいります。

<合成樹脂事業>

合成樹脂事業におきましては、合成樹脂のリサイクル品をベースに販売を強化するとともに、新規事業の開発及び軌道乗せに注力いたします。遊技機メーカーへの合成樹脂製品の販売については、一貫受注体制を構築し、新規顧客の拡大を図るとともに、品質改善に努めてまいります。また、科学計測器の販売については、メンテナンス体制の強化及び新製品の開発を推進してまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に係るリスクについては、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 金利変動リスク

当社グループのコア事業である自動車リース関連事業における自動車リースにおいては、その取引の特性から有利子負債により多額の資金調達を行っているため、金利が上昇した場合、資金調達コストが増加し、損益に影響を及ぼす可能性があります。

そのため、当社グループでは金利上昇リスク等について常に分析・検討を行い、その結果に基づき財務戦略を立案・執行し、金利動向を踏まえた最適な調達を行っております。

また、変化の激しい資金調達環境の中、内部留保の充実による企業体質の更なる強化を図り、格付の維持・向上に取り組んでおり、徹底したリスク管理の実践と資金調達コストの低減を図っております。

回次	第51期 (2013年3月期)	第52期 (2014年3月期)	第53期 (2015年3月期)	第54期 (2016年3月期)	第55期 (2017年3月期)
売上高 (百万円)	57,335	67,636	71,696	74,845	79,704
売上原価 (百万円)	43,407	51,507	54,807	57,089	61,104
(資金原価) (百万円)	(359)	(323)	(367)	(380)	(394)
売上総利益 (百万円)	13,927	16,129	16,889	17,755	18,600
営業利益 (百万円)	4,361	5,050	5,429	5,515	5,681
経常利益 (百万円)	4,065	4,871	5,316	5,527	5,513
親会社株主に帰属 する当期純利益 (百万円)	2,299	2,963	3,759	3,681	3,800

回次	第51期 (2013年3月期)	第52期 (2014年3月期)	第53期 (2015年3月期)	第54期 (2016年3月期)	第55期 (2017年3月期)
短期借入金 (百万円)	7,727	4,475	3,800	17,200	4,000
コマーシャル・ ペーパー (百万円)	4,000	1,500	-	1,000	4,000
1年内償還予定の 社債 (百万円)	2,722	1,772	1,122	1,022	362
1年内返済予定の 長期借入金 (百万円)	15,039	12,160	13,918	14,430	16,131
社債 (百万円)	3,467	2,994	1,871	5,848	10,486
長期借入金 (百万円)	20,954	34,748	34,757	28,026	35,323
小計< A > (百万円)	53,911	57,650	55,470	67,528	70,303
総資産< B > (百万円)	85,638	94,519	94,649	110,482	114,981
< A > / < B > (%)	63.0	61.0	58.6	61.1	61.1

(2) 与信リスク

当社グループの自動車リース関連事業におけるリース取引では、リース期間が比較的長期（3～5年程度）にわたることから、景気変動やその他の事由によって取引先の業績悪化や倒産を招き、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

これにつきましては、取引開始時等に厳格に審査を行い、取引先毎に与信限度額を設けるとともに、取引開始後についても随時業況を注視の上必要な対応を行う等、与信管理体制を整えており与信リスクの極小化を目指しております。

また、当社グループの他の取引におきましても、取引金額の大きな取引先の業績悪化や倒産などにより、当社グループの業績に影響を与える場合があります。

これらにつきましても、取引内容に即した与信管理規程を策定し、与信限度額を設けるなどの与信管理体制を整え、リスクの極小化に努めております。

(3) 制度変更リスク

当社グループは、現行の法律・税務・会計等の制度や基準をもとに自動車リース関連事業を始めとする各事業を展開しております。これらの諸制度や基準が将来大幅に変更された場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループにおいては、諸制度や基準の変更に備え、様々な情報収集及び検討を行っておりますが、その中でも国際財務報告基準（IFRS：International Financial Reporting Standards）の適用が義務化された場合、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 原油価格変動によるリスク

当社グループでは、原油の市況変動が以下の各事業の業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

自動車リース関連事業のリース及び自動車メンテナンス受託においては、原油を主原料とするタイヤ・エンジンオイル等のメンテナンス消耗部品の仕入価格が上昇した場合に、メンテナンス原価が上昇することによって、業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、同事業の燃料販売においては、ガソリン・重油等の仕入価格の上昇に対して販売価格の改善が図れなかった場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

ケミカル事業においては、原油を主原料とする原材料等の仕入価格の上昇に対して、製品販売価格の改善が図れなかった場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループ各事業においては、随時仕入価格の変動状況を注視して販売価格の決定を行っており、原油価格変動によるリスクを最小限に抑えるよう努めております。

(5) 競合に関するリスク

当社グループの主要取引である自動車リースは、数多くの同業他社との競争下にあります。当社グループは他の大手オートリース会社の主要顧客とは異なり、中小規模の企業を主なターゲットとしております。また、メンテナンスにおける強みを活かしたサービスにより、同業他社との差別化を図っております。

しかしながら、今後当社グループの顧客層への新規参入及び競合他社との過度な価格競争等が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 流動性及び資金調達に関するリスク

当社グループは、事業資金を主に金融機関からの借入や資本市場からの調達（社債、コマーシャル・ペーパー等）によって賄っております。当社グループではコミットメントライン枠の設定等適切な対応策を講じておりますが、金融市場に混乱が生じる、又は銀行の貸出姿勢の変化等により、資金の安定的な確保が難しくなる場合は、新規契約の縮小等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 残価リスク

当社グループのリースのほとんどは自動車リースであり、契約満了後の自動車については中古車市場で売却を行っております。契約当初の自動車の見積残価は、過去及び現在の中古車市場の動向を勘案し、適切でなおかつ保守的な見積残価を設定しております。しかし、中古車市場の状況によっては、実際の処分額と想定した価額との差が大きくなり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 遊技機業界に対する法的規制、自主規制について

当社グループの合成樹脂事業が行っている遊技機メーカーへの合成樹脂製品の販売は、直接的に法的規制を受けておりませんが、遊技機メーカーは「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」に基づき、「国家公安委員会規則」（遊技機の認定及び型式の検定等に関する規則）による法的規制を受けています。また、当社の製品の最終ユーザーである遊技場は、「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」の許認可及び「都道府県条例」の規制を受けています。さらに、過度な射幸性を抑制する目的から、遊技機メーカー、遊技場、販売業者に対して業界団体が自主規制を行う場合があります。

これら規制により遊技機の需要が変化することに伴い、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 為替リスク

当社グループのケミカル事業及び機械工具販売事業におきましては、外貨建での輸入仕入取引があります。

当社グループは、為替予約等による為替リスクヘッジに努めておりますが、急激な為替レートの変動が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) M & A 及び新規事業への参入に係るリスク

当社グループは、コア事業の規模の拡大、又は現在のコア事業以外の分野で柱となる事業を育成すべく、新規事業への進出を含めたM & Aを推進しております。M & Aにあたっては、一定期間の収益の合計額がのれんの金額を上回ることが見込まれ、M & A実行の直後から当社グループの業績に寄与することが見込まれること等を事前に精査した上で対象先の選定を行っておりますが、当初想定した効果を生まない可能性があります。また、そのような場合はのれんの減損処理等が発生することで、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(11) その他

当社グループでは事業運営上、事務処理ミス、不正行為、法令違反、システムダウン、システム障害、情報流出、災害の発生、風評の発生等様々なリスクがあることを認識しております。当社グループは、それらのリスクに対処できる限り回避あるいは低減するよう適切な管理に努めております。しかしながら、当社グループが事業を遂行するに当たり、これらのリスクは、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社グループが締結している主な契約は次のとおりであります。

(1) 営業関係

契約会社	相手先	契約種類	内容	契約期間
(株)イチネン	東燃ゼネラル石油株式会社(現: J X T G エネルギー株式会社)	販売代理店契約	石油製品及びその他商品の継続的売買に関する契約	1985年7月1日から継続
(株)イチネン	メンテナンス委託整備工場	自動車メンテナンス委託契約	自動車リース及び自動車メンテナンス受託の車両の車検、法定点検、整備に関する委託契約	契約締結日から向う2ヶ年間とし以降2ヶ年毎の自動更新

6【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動は、ケミカル事業においては、連結子会社の株式会社イチネンケミカルズの研究開発センターが主体となって、新商品開発を行っております。2017年3月末時点で研究開発センターは39名、ファインケミカル事業部開発チームは4名、総勢43名のスタッフで構成されております。開発部門については、工業用薬品（燃料添加剤関連研究開発）部門、生産工場用ケミカル関連開発部門、コンシューマーケミカル関連開発部門、表面処理関連開発部門、新規ケミカル開発部門、分析・試験関連部門に分け集中的に各部門のケミカル品の開発に注力しております。

機械工具販売事業においては、連結子会社の株式会社イチネンTASC Oの企画開発室技術課が主体となって、新製品開発を行っております。2017年3月末時点で、企画開発室技術課は2名のスタッフで構成されております。また、新製品開発にあたり、必要に応じてグループ内外を問わず協力会社を活用しております。

合成樹脂事業においては、連結子会社の株式会社イチネンジコーの第二事業部第二営業部が主体となって、科学計測器・セラミックヒーターの新製品開発を行っております。2017年3月末時点で第二事業部第二営業部は4名のスタッフで構成されております。

当社グループを取り巻く諸情勢は年々変化が激しく、社会情勢の変化に対応できる組織が求められている状況です。顧客ニーズに沿った短中期的開発テーマに重点を置きながら、将来を見据えた技術開発が急務と判断しており、中長期的視野での技術開発も検討すべきと考えております。将来の方向性を示すことが研究開発部門の課題であり、時代の要望に沿った研究開発活動を目指しております。

当連結会計年度における各セグメント別の研究開発活動の状況及び研究開発費は次のとおりであります。

(1) ケミカル事業

工業用薬品関連

<燃料添加剤>

石炭火力に注力し、石炭専用燃料添加剤を市場投入し、大きな成果を挙げております。炭種によるボイラ内トラブルをより細かく解析し、より効果的な添加剤の開発に注力していきます。

<工業用洗浄剤>

製造工程で使用されるいろいろの洗浄剤に注目し、より早く、より効果的に、環境に配慮して洗浄できる薬品の開発に注力しております。顧客側で発生するさまざまなトラブルにも対応し、顧客の評価を仰ぎながら、顧客の要望にマッチした製品開発を進めております。

生産工場用製品関連

<メンテナンス用ケミカル品>

潤滑剤、切削剤に注力しており、より少ない量でより効率よく作業できる製品の開発を進めております。年々新材料を使用した機器が登場し、メンテナンス用ケミカルも多様化しております。時代にあった形で製品を開発し、市場で評価を受けるべく営業と一体となり顧客の期待に応えるべく努力しております。

<溶接ケミカル製品>

電解研磨機器の機能に、今まで対応できなかった部分への作業用治具として刷毛の使用を可能とした機種を独自開発し、市場に投入し、市場での評判も上々です。翌連結会計年度にはさらに改良を加え、市場にあった製品作りを行う予定をしております。溶接関連ケミカルにつきましては、使用原料が特定化学物質障害予防規則に該当するなど法規対応が急務の製品が多くなり、環境に配慮した改良を急いでまいりました。当連結会計年度は溶接トーチの洗浄剤を特定化学物質障害予防規則非該当に改良し上市しました。

<自動車修理工場関係>

修理工場向け製品では、塩害ガードが好調で、ラジオ宣伝を各地で行い更なる市場への浸透を狙った活動を行っており、順調に販売が伸びております。前連結会計年度に販売を開始した、環境に配慮した「塩害ガード水性パウチパック」は、ゴミの減容化、作業者の健康被害低減を目的に販売継続し、一定の成果を上げております。翌連結会計年度は有機溶剤中毒予防規則に該当しない油性製品を上市予定で、顧客の立場に立った製品開発を進めてまいります。

コンシューマーケミカル関連

<コンシューマー向け自動車用ケミカル>

前連結会計年度に販売を開始した「イージーBODYワックス」「まるっとBODYワックス」「コロッとBODYワックス」「アーバンシャインBODYワックス」「外窓ギラギラ汚れ除去クリーナー」など初心者でも扱いやすいボディケア商品シリーズは好評で、実績に繋がっております。当連結会計年度はさらに一般ユーザー向けに「視界MAXセット撥水タイプ」「視界MAXセット親水タイプ」「Gコートプロテクトガード」などのケミカル商品を上市し人気となっております。「蛇腹グリス」のリニューアル、「ネジゆるめ剤」「障子すべり剤」「シールはがし剤」などの工具用ケミカルも同時に販売し、一般顧客に評価されており、今後の販売に期待しております。

表面処理関連

<ケミカル関係>

インクジェットプリンタ用のフィルムについては、全工程の見直しを進めており、当連結会計年度は更に深く掘り下げ、塗料の配合工程の最適化を行う事で、歩留まり向上とトータルでのコストダウンを図っており、一定の成果が出てきております。翌連結会計年度は、資材でのコストダウンと当連結会計年度に行った生産工程見直しを元にした、より高い精度での品質の安定化を予定しております。

洗浄剤等のケミカル品に関しては、低VOC製品・環境に配慮した製品及びパッケージ化した製品等を提案しており、当連結会計年度も継続したことにより売上に寄与出来る製品「クリンプロエコL」の開発に繋がりました。翌連結会計年度は、ステーションリー向けの洗浄アイテム提案の着手・進捗を予定しております。

<表面処理関連部門>

ゴム、エラストマー等の難密着素材用コーティング剤、接着剤及び加工技術を顧客仕様で継続して開発しております。特にゴムパッキンへの防塵、潤滑性を持つ機能コーティングを始め、難密着素材への機能コーティング等を提案・継続採用頂いております。

複合成形技術では、各種樹脂とシリコンゴムの複合成型による完全密着技術が具現化し、個別アイテムでの検証に入っております。ステーションリー向けで具体的案件も出てきておりますので、提案と並行して量産に向けても開発推進しております。また、成型品ではステーションリー関連商品も堅調に進んでおり、直近でも新規アイテムが流通開始し、更なる拡大に向け推進しております。

新規取組み分野として、医療分野向け、抗菌、磁性流体等のカテゴリーで、既存技術を応用し次の新たなテーマとしての可能性を追求しており、新分野の情報収集・チャレンジを継続しております。

新規ケミカル開発部門

既存市場・既存製品にとらわれず、独自の発想で製品開発を行う部門です。各研究機関などと共同で、粘土膜を使った無機耐熱コーティングの開発を行っており、徐々に成果が出始めております。600 の高温に耐え、薄膜で高い電気絶縁性を持ち、ほかに類のない特徴を持っており、新たな市場開拓を進めております。

なお、当連結会計年度に支出したケミカル事業に係る研究開発費は3億22百万円であります。

(2) 機械工具販売事業

空調・冷凍機器に関するサービスメンテナンスツール

2015年4月に改正された「フロン排出抑制法」で、一定規模の冷凍空調機器稼働時におけるフロン漏えい点検が義務付けされたことにより、業界ではより効率的なフロン回収機が求められております。現状は1モーター2軸仕様のフロン回収機が一般的ですが、作業性と回収効率を両立させるため、1モーター4軸仕様のコンプレッサーの開発に着手しております。理論値では現状の2倍にあたる回収速度の出力を算出しており、製品化になれば業界での環境保全促進に大きく寄与するだけでなく、市場におけるシェア拡大に繋がるものと考えております。

なお、当連結会計年度に支出した機械工具販売事業に係る研究開発費は1百万円であります。

(3) 合成樹脂事業

科学計測器・セラミックヒーター

科学計測器においては、顧客に安全・安心をご提供するガス検知器として、特定顧客向けのカスタム対応製品だけでなく汎用製品まで、また、ポータブル型や定置型等の様々なタイプの製品開発を行っております。

セラミックヒーターにおいては、それぞれの顧客のご要望に応えたカスタム製品の開発を行っており、また、これまで蓄積した技術を活用した中型スタンダードタイプの製品開発も進めております。

なお、当連結会計年度に支出した合成樹脂事業に係る研究開発費は47百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態

<資産の状況>

当連結会計年度末における流動資産の残高は415億52百万円となり、前連結会計年度末残高417億37百万円と比べて1億85百万円減少いたしました。これはファイナンス・リース取引の減少による「リース投資資産」の減少1億17百万円、機械工具販売事業の販売計画に基づく在庫確保による「商品及び製品」の増加2億22百万円、合成樹脂事業における遊技機メーカーへの合成樹脂製品の販売が減少したこと等により「受取手形及び売掛金」及び「電子記録債権」を合わせた売上債権が2億45百万円減少したことが主な要因であります。

固定資産の残高は733億80百万円となり、前連結会計年度末残高687億4百万円と比べて46億75百万円増加いたしました。これはオペレーティング・リース取引の契約増加による「賃貸資産」の増加26億91百万円、ケミカル事業及び機械工具販売事業における物流拠点用土地及び建物等の取得等による「建物及び構築物」の増加13億73百万円、「土地」の増加3億58百万円、「建設仮勘定」の増加4億28百万円、「のれん」の償却等による減少5億31百万円、自動車総合サービス事業に係る基幹システムの開発等に係る「ソフトウェア」の増加2億67百万円が主な要因であります。

繰延資産の残高は48百万円となり、前連結会計年度末残高40百万円と比べて8百万円増加いたしました。

以上の結果、資産合計は当連結会計年度末残高1,149億81百万円となり、前連結会計年度末残高1,104億82百万円と比べて44億98百万円増加いたしました。

<負債の状況>

当連結会計年度末における流動負債の残高は401億5百万円となり、前連結会計年度末残高500億32百万円と比べて99億26百万円減少いたしました。これは「コマーシャル・ペーパー」の発行による増加30億円、M & A資金の長期転換等による「短期借入金」の減少132億円及び「1年内返済予定の長期借入金」の増加17億円、償還による「1年内償還予定の社債」の減少6億60百万円、中間納税等による「未払法人税等」の減少6億30百万円が主な要因であります。

固定負債の残高は480億93百万円となり、前連結会計年度末残高362億35百万円と比べて118億57百万円増加いたしました。これは新規発行による「社債」の増加46億37百万円、M & A資金の長期転換等による「長期借入金」の増加72億97百万円が主な要因であります。

以上の結果、負債合計は当連結会計年度末残高881億98百万円となり、前連結会計年度末残高862億67百万円と比べて19億31百万円増加いたしました。

<純資産の状況>

当連結会計年度末における純資産合計は267億82百万円となり、前連結会計年度末残高242億14百万円と比べて25億67百万円増加いたしました。これは「親会社株主に帰属する当期純利益」の計上による「利益剰余金」の増加38億円、配当金の支払による「利益剰余金」の減少8億42百万円、自己株式の取得及び消却に伴う「自己株式」の減少2億63百万円及び「利益剰余金」の減少5億66百万円、時価評価による「その他有価証券評価差額金」の減少1億45百万円が主な要因であります。

< キャッシュ・フローの状況 >

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

回次	第53期 (2015年3月期)	第54期 (2016年3月期)	第55期 (2017年3月期)
自己資本比率	24.2%	21.9%	23.3%
時価ベースの自己資本比率	28.7%	22.5%	24.9%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	25.9年 (4.2年)	25.2年 (4.5年)	35.1年 (4.5年)
インタレスト・カバレッジ・レシオ	11.9倍 (73.5倍)	17.1倍 (96.2倍)	19.9倍 (155.0倍)

(注) 各指標の計算式は、以下のとおりであります。

自己資本比率 ... 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 ... 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 ... 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ ... 営業キャッシュ・フロー / 利払い

いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、リース債務を除く利子を支払っている負債を対象としております。

営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローから賃貸資産の取得による支出等の影響額を除いて算出した数値を()内に記載しております。

(2) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、経済政策や金融政策の効果により企業収益は改善しており、また、設備投資も持ち直しの動きがみられるなど、緩やかな回復基調が続いております。しかしながら、米国の金融政策正常化の影響及び各種政策に関する不確実性、英国のEU離脱問題、世界的な地政学リスクの高まりなど、先行きについては依然として不透明な状況が続いております。

このような状況の下、当社グループは、事業を通じて、全てのお客様に「いちねんで、いちばんの毎日を。」ご提供し、社会に貢献できる企業を目指しております。基盤事業である自動車総合サービス事業を中心に、ケミカル事業、パーキング事業、機械工具販売事業、合成樹脂事業を展開しております。また、既存事業の強化を進めながら、事業領域の枠にとらわれない新規事業への参入、規模拡大を目的とした積極的なM & A、海外展開にも挑戦しております。

これらの結果、当連結会計年度の連結売上高は797億4百万円（対前期比6.5%増）、営業利益は56億81百万円（対前期比3.0%増）、経常利益は55億13百万円（対前期比0.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は38億円（対前期比3.2%増）となりました。

また、各セグメントの業績については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおりであります。

各セグメントの売上高の推移は下記のとおりであります。

回次	第53期 (2015年3月期)	第54期 (2016年3月期)	第55期 (2017年3月期)
自動車総合サービス事業 (百万円)	37,332	41,148	45,165
ケミカル事業 (百万円)	10,761	10,932	10,808
パーキング事業 (百万円)	4,683	4,825	5,112
機械工具販売事業 (百万円)	11,522	11,832	12,545
合成樹脂事業 (百万円)	7,285	5,996	5,960
報告セグメント計 (百万円)	71,586	74,735	79,593
その他 (百万円)	110	109	111
計 (百万円)	71,696	74,845	79,704

(注) 売上高については、セグメント間の内部売上高消去後の金額を記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、主力事業である自動車総合サービス事業を中心に196億35百万円の設備投資を実施しました。

自動車総合サービス事業においては主に賃貸資産等の購入として149億42百万円、機械工具販売事業においては主に物流拠点用土地及び建物等の取得等として25億6百万円、ケミカル事業においては主に研究施設設備の新設等として11億82百万円、パーキング事業においては主に駐車場設備の取得等として6億29百万円の設備投資を実施しました。

合成樹脂事業においては23百万円、その他においては70百万円の設備投資を実施しました。

また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等は、パーキング事業における駐車場設備の除売却6億27百万円、機械工具販売事業における土地及び建物等の除売却4億37百万円であります。

2【主要な設備の状況】

当社グループは、多種多様な事業を行っており、その設備の状況をセグメント毎の数値とともに主たる設備の状況を開示する方法によっております。

当連結会計年度末における状況は、次のとおりであります。

(1) セグメント内訳

2017年3月31日現在

セグメントの名称	帳簿価額（百万円）							従業員数（人）
	賃貸資産	建物及び構築物	工具、器具及び備品	土地（面積㎡）	ソフトウェア	その他	合計	
自動車総合サービス事業	47,643	254	33	595 (1,846.98)	1,892	62	50,481	337 [5]
ケミカル事業	-	933	91	1,831 (41,591.08)	20	852	3,730	243 [12]
パーキング事業	-	1,469	1,213	548 (1,339.17)	7	1	3,239	24 [16]
機械工具販売事業	-	1,863	100	1,147 (18,455.21)	189	15	3,315	136 [25]
合成樹脂事業	-	57	6	45 (10,401.45)	8	56	175	72 [6]
報告セグメント計	47,643	4,578	1,446	4,168 (73,633.89)	2,118	987	60,942	812 [64]
その他	-	181	0	2,078 (11,619.89)	0	65	2,326	- [1]
全社（共通）	-	-	-	- (-)	-	-	-	67 [-]
合計	47,643	4,760	1,446	6,246 (85,253.78)	2,119	1,052	63,269	879 [65]

(注) 1. 帳簿価額「その他」は、リース資産、機械及び装置、車両運搬具並びに建設仮勘定であります。

2. 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書しております。

3. パーキング事業における地主との土地の年間賃借料は、2,741百万円であります。

(2) 提出会社の状況

2017年3月31日現在

事業所名 (主な所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	ソフトウェア	その他	合計	
本社 (大阪市淀川区)	全社（共通）	事務所設備	161	38	334 (809.83)	230	9	773	61

(注) 1. 本社の建物及び構築物並びに土地は、(株)イチネンファシリティーズより賃借しております。

2. 帳簿価額「その他」は、リース資産、機械及び装置並びに車両運搬具であります。

(3) 国内子会社の状況

2017年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)	
				賃貸資産	建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	ソフトウエ ア	その他		合計
(株)イチネン	本社 (大阪市 淀川区)	自動車総合 サービス事 業	賃貸資産 事務所設備	33,782	79	0	208 (505.87)	1,747	-	35,818	107
(株)イチネン TDリース	本社 (東京都 港区)	自動車総合 サービス事 業	賃貸資産 事務所設備	10,316	41	0	- (-)	94	0	10,452	68
野村オート リース(株)	本社 (大阪市 淀川区)	自動車総合 サービス事 業	賃貸資産 事務所設備	3,544	5	0	14 (35.76)	0	0	3,565	11
(株)イチネン ケミカルズ	播磨工場 (兵庫県 加古郡播 磨町)	ケミカル 事業	生産設備	-	221	5	505 (23,753.67)	-	59	792	21
(株)イチネン ケミカルズ	研究開発 センター (神奈川 県藤沢 市)	ケミカル 事業	研究開発施 設設備	-	366	44	606 (8,261.43)	-	0	1,017	34
(株)イチネン パーキング	ワンパー ク難波元 町他自社 取得物件 2箇所	パーキング 事業	駐車場設備	-	0	0	337 (582.17)	-	-	338	-
(株)イチネン パーキング	東京医科 歯科大学 病院駐車 場	パーキング 事業	駐車場設備	-	706	12	- (-)	-	-	719	-

- (注) 1. (株)イチネン及び野村オートリース(株)の事務所設備に係る建物及び構築物並びに土地は、(株)イチネンファシリティーズより賃借しております。
2. (株)イチネンケミカルズの生産設備及び研究開発施設設備に係る建物及び構築物並びに土地は、主として(株)イチネンファシリティーズより賃借しております。
3. (株)イチネンパーキングの駐車場設備に係る土地は、(株)イチネンホールディングスより賃借しております。
4. 帳簿価額「その他」は、リース資産、機械及び装置並びに車両運搬具であります。

(4) 在外子会社の状況

該当事項はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修の計画は次のとおりであります。

重要な設備の新設

賃貸資産の取得計画（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	
(株)イチネン	大阪市淀川区	自動車リース 関連事業	賃貸資産	10,847	-	自己資金及び 借入金
(株)イチネンTDリース	東京都港区	自動車リース 関連事業	賃貸資産	1,927	-	自己資金及び 借入金
野村オートリース(株)	大阪市淀川区	自動車リース 関連事業	賃貸資産	1,570	-	自己資金及び 借入金

(注) この計画により、2018年3月末時点における賃貸資産は、当連結会計年度末に比し約3.0%増加する見込みであります。

駐車場設備の取得計画（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	
(株)イチネンパーキング	大阪市淀川区	パーキング 事業	駐車場設備	628	-	自己資金及び 借入金

(注) この計画により、2018年3月末時点における管理台数は、当連結会計年度末に比し約9.4%増加する見込みであります。

ソフトウェアの取得計画

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
(株)イチネン 野村オートリース(株)	大阪市淀川 区 大阪市淀川 区	自動車 リース関 連事業	自動車総 合サービ スシステ ム	2,996	1,729	自己資金 及び借入 金	2013.9	2018.3

(注) 1. 完了時期について精査した結果、2018年3月に完了予定であります。

2. この計画は品質向上・合理化を目的とするものであり、生産能力の増加はありません。

研究開発センターの新設計画

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
(株)イチネンファシリ ティーズ	神奈川県 藤沢市	ケミカル 事業	研究施設 設備	1,357	1,017	自己資金 及び借入 金	2015.12	2017.10

(注) 研究開発能力向上のため、新設工事をいたします。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2017年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (2017年6月16日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	24,612,227	24,612,227	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	24,612,227	24,612,227		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2017年2月15日	551,500	24,612,227	-	2,529	-	4,155

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6)【所有者別状況】

2017年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状 況(株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	30	22	258	81	22	12,792	13,205	-
所有株式数(単元)	-	53,225	4,435	41,110	15,286	83	131,845	245,984	13,827
所有株式数の割合 (%)	-	21.64	1.80	16.71	6.21	0.03	53.60	100.00	-

(注) 1. 自己株式13,397株は、「個人その他」に133単元、「単元未満株式の状況」に97株含まれております。

2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ11単元及び24株含まれております。

(7)【大株主の状況】

2017年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
第一燃料株式会社	大阪市淀川区西中島4丁目3番8号	2,350	9.55
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	939	3.82
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	820	3.33
黒田 雅史	大阪府箕面市	723	2.94
黒田 勝彦	兵庫県芦屋市	680	2.77
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	677	2.76
黒田 和伸	兵庫県宝塚市	647	2.63
黒田 雄彦	東京都大田区	469	1.91
イチネン共栄会持株会	大阪市淀川区西中島4丁目10番6号	465	1.89
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	454	1.85
計		8,228	33.45

- (注) 1. 上記の三井住友信託銀行株式会社の所有株式に信託業務に係る株式はありません。
 2. 当社は、自己株式を13,397株保有しております。上記表は自己株式を除いて記載しております。
 3. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、自己株式を除いて計算しております。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

2017年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 13,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,585,100	245,851	-
単元未満株式	普通株式 13,827	-	-
発行済株式総数	24,612,227	-	-
総株主の議決権	-	245,851	-

- (注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,100株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数11個が含まれております。

【自己株式等】

2017年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社イチネンホール ディングス	大阪市淀川区西中島 四丁目10番6号	13,300	-	13,300	0.05
計	-	13,300	-	13,300	0.05

(9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定による取得

区分	株式数(数)	価額の総額(円)
取締役会(2016年3月7日)での決議状況 (取得期間 2016年3月9日~2016年6月30日)	400,000	400,000,000
当事業年度前における取得自己株式	162,300	171,032,800
当事業年度における取得自己株式	224,200	228,903,700
残存決議株式の総数及び価額の総額	13,500	63,500
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	3.4	0.02
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	3.4	0.02

(注)東京証券取引所における市場買付による取得であります。

区分	株式数(数)	価額の総額(円)
取締役会(2016年12月27日)での決議状況 (取得期間 2016年12月28日~2016年12月28日)	80,000	91,520,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	65,000	74,360,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	15,000	17,160,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	18.8	18.8
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	18.8	18.8

(注)東京証券取引所における自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による取得であります。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(数)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	571	636,615
当期間における取得自己株式	40	47,280

(注)当期間における取得自己株式には、2017年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	551,500	567,099,792	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	96	115,104	50	51,607
保有自己株式数	13,397	-	13,387	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式数には、2017年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、2017年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営政策のひとつとして位置付けており、業績に裏付けられた成果の配分を安定的かつ継続的に行うことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

配当金につきましては連結業績を基本とする配当方針としております。配当性向は20%から30%程度とすることを目標として検討しております。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり36円(うち中間配当17円)の配当を実施することといたしました。

内部留保金につきましては、価格競争力の向上や市場ニーズに応えるサービスの更なる充実に必要な投資等に活用し、企業体質と企業競争力の強化に取り組んでまいります。

当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
2016年10月31日 取締役会決議	419	17.00
2017年6月16日 定時株主総会決議	467	19.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第51期 (2013年3月期)	第52期 (2014年3月期)	第53期 (2015年3月期)	第54期 (2016年3月期)	第55期 (2017年3月期)
最高(円)	643	856	1,149	1,242	1,250
最低(円)	393	560	703	855	863

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	2016年10月	2016年11月	2016年12月	2017年1月	2017年2月	2017年3月
最高(円)	1,037	1,096	1,160	1,199	1,198	1,250
最低(円)	957	1,002	1,073	1,100	1,103	1,161

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

5【役員の状況】

男性11名 女性1名 (役員のうち女性の比率8.3%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		黒田 雅史	1965年 6月26日生	1988年4月 株式会社イチネン本社(現:当社)入社 1992年6月 取締役就任 1996年4月 常務取締役就任 1999年2月 第一燃料株式会社代表取締役社長就任(現任) 2000年6月 専務取締役就任 2003年4月 社長補佐管理本部長 2006年4月 取締役副社長就任、管理部門管掌 2007年6月 代表取締役副社長就任 2008年10月 株式会社イチネンパーキング代表取締役会長就任(現任) 2009年4月 代表取締役社長就任(現任)	(注5)	723
取締役 副社長		黒田 勝彦	1960年 5月25日生	1983年4月 株式会社イチネン・リース(現:当社)入社 1992年6月 取締役就任 1999年4月 常務取締役就任 2000年6月 専務取締役就任 2005年4月 アルファオートリース株式会社(現:野村オートリース株式会社)取締役就任 2006年4月 取締役副社長就任(現任)、営業部門管掌 2008年10月 株式会社イチネン代表取締役社長就任(現任) 2014年4月 野村オートリース株式会社取締役就任 イチネンB P ブラネット株式会社取締役就任 2015年11月 株式会社イチネンT D リース代表取締役社長就任(現任)	(注5)	680
取締役	グループ 管理本部長	三村 一雄	1954年 9月19日生	1987年7月 株式会社イチネン本社(現:当社)入社 2002年4月 執行役員就任、総合企画部担当 2004年4月 管理本部管理第二統括部長 2004年6月 取締役就任(現任) 2006年4月 常務執行役員就任、SSC本部長 2006年7月 関係会社担当 2008年4月 CSR管掌 2008年10月 グループ管理本部長(現任) イチネンB P ブラネット株式会社取締役就任 2010年2月 株式会社セレクト(現:株式会社イチネンファシリテーズ)取締役就任(現任) 2011年4月 グループ管理本部長 兼 管理第二統括部長 2011年6月 専務執行役員就任(現任) 2013年1月 株式会社タイホーコーザイ(現:株式会社イチネンケミカルズ)取締役就任 2014年4月 株式会社トライアップ(現:株式会社イチネンネット)代表取締役社長就任(現任) 2017年2月 株式会社イチネンロジスティクス代表取締役社長就任(現任) 2017年4月 株式会社イチネン前田取締役就任(現任) 株式会社イチネンT A S C O取締役就任(現任)	(注3)	14

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	C S R担当 管理第一統括部長兼 審査法務部長	木村 平八	1963年 10月25日生	1988年4月 株式会社イテネン・リース(現:当社)入社 2004年4月 経理・財務部長 2006年4月 人事総務部長 2006年11月 執行役員就任、C S R担当(現任) 2008年3月 株式会社セレクト(現:株式会社イテネンファシリ ティーズ)監査役就任(現任) 2011年4月 管理第一統括部長 2011年6月 取締役就任 2014年1月 株式会社ジコー(現:株式会社イテネンジコー)取締 役就任 株式会社ミットモ製作所(現:株式会社イテネンミッ トモ)取締役就任(現任) 有限会社フレンド(現:株式会社イテネンミットモ) 取締役就任 2014年4月 株式会社トライアップ(現:株式会社イテネンネッ ト)取締役就任(現任) 2015年8月 共栄株式会社取締役就任(現任) 2016年3月 株式会社イテネン農園取締役就任(現任) 2017年6月 取締役 執行役員 グループ管理本部 管理第一統括部長 兼 審査法務部長(現任)	(注5)	4
取締役	管理第二統括部長兼 経理財務部長	村中 正	1965年 8月11日生	2001年2月 株式会社イテネン(現:当社)入社 2006年4月 管理第一本部 経理部長 2008年10月 グループ管理本部 経理財務部長 2013年4月 執行役員 グループ管理本部 管理第二統括部長 兼 経 理財務部長就任 株式会社セレクト(現:株式会社イテネンファシリ ティーズ)取締役就任(現任) 2015年11月 株式会社イテネンT Dリース取締役就任(現任) 2017年4月 株式会社イテネンケミカルズ取締役就任(現任) 株式会社イテネンジコー取締役就任(現任) 2017年6月 取締役 執行役員 グループ管理本部 管理第二統括部 長 兼 経理財務部長就任(現任)	(注5)	1
取締役		廣富 靖以	1954年 6月15日生	1978年4月 株式会社大和銀行(現:株式会社りそな銀行)入行 1996年4月 同社久留米支店長 2001年4月 同社御堂筋支店長 2003年10月 同社執行役 2005年6月 同社常務執行役員 大阪営業部長 兼 大阪中央営業部 長 2008年6月 同社取締役 兼 専務執行役員就任 2009年6月 同社代表取締役副社長 兼 執行役員就任 2013年6月 エレコム株式会社社外取締役就任(現任) 大塚ホールディングス株式会社社外取締役就任(現 任) 2014年6月 共英製鋼株式会社取締役副社長執行役員就任(現任) 2017年6月 当社取締役就任(現任)	(注5)	-
取締役		下村 信江	1968年 6月16日生	1992年3月 大阪大学法学部法学科卒業 1999年3月 博士(法学)(大阪大学)学位取得 2001年4月 帝塚山大学法政策学部助教授 2004年4月 近畿大学大学院法務研究科助教授 2007年4月 近畿大学大学院法務研究科教授(現任) 2014年4月 近畿大学法科大学院長補佐(現任) 2014年6月 当社取締役就任(現任)	(注3)	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		奥田 純	1949年 9月28日生	1977年10月 伊藤萬株式会社（現：日鉄住金物産株式会社）入社 1993年4月 株式会社イチネン（現：当社）入社 2002年1月 管理第二本部 財務部長 2003年7月 管理第二本部 審査・法務部長 2007年3月 イチネンB P プラネット株式会社監査役就任（現任） 2008年4月 副社長付部長 2008年6月 常勤監査役就任（現任） 野村オートリース株式会社監査役就任（現任） 2008年10月 株式会社イチネン監査役就任（現任） 株式会社イチネンパーキング監査役就任（現任） 2012年8月 前田機工株式会社（現：株式会社イチネン前田）監査役就任 2013年5月 タスコジャパン株式会社（現：株式会社イチネンT A S C ）監査役就任 2014年4月 株式会社トライアップ（現：株式会社イチネンネット）監査役就任（現任） 2015年11月 株式会社イチネンT D リース監査役就任（現任）	(注4)	8
常勤監査役		足立 広志	1961年 2月1日生	2000年11月 株式会社イチネン（現：当社）入社 2006年11月 グループ管理本部 人事総務部長 2012年8月 前田機工株式会社（現：株式会社イチネン前田）取締役就任 2013年8月 タスコジャパン株式会社（現：株式会社イチネンT A S C O）取締役就任 2014年4月 株式会社タイホーコーザイ（現：株式会社イチネンケミカルズ）取締役就任 2017年6月 常勤監査役就任（現任）	(注6)	0
常勤監査役		阿賀 俊文	1954年 11月26日生	1977年4月 住友信託銀行株式会社（現：三井住友信託銀行株式会社）入行 2004年6月 同社神戸支店長 2006年6月 同社本店営業部長 2009年6月 同社執行役員本店営業部長 2010年6月 すみしん不動産株式会社（現：三井住友トラスト不動産株式会社）取締役社長就任 2015年4月 同社顧問 2015年6月 当社常勤監査役就任（現任） 株式会社イチネン監査役就任（現任） 野村オートリース株式会社監査役就任（現任） 株式会社イチネン前田監査役就任（現任） 株式会社イチネンT A S C 監査役就任（現任） 株式会社ミットモ製作所（現：株式会社イチネンミットモ）監査役就任（現任） 2015年8月 共栄株式会社監査役就任（現任） 2015年11月 株式会社イチネンT D リース監査役就任（現任） 2016年3月 株式会社イチネン農園監査役就任（現任） 2017年2月 株式会社イチネンロジスティクス監査役就任（現任） 2017年4月 株式会社ゴンドー監査役就任（現任）	(注2)	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		中室 修司	1948年 9月28日生	1972年4月 パイオニア株式会社入社 1994年8月 同社国際本部事業企画部長 1999年6月 パイオニアデザイン株式会社(現:パイオニア株式会社)代表取締役社長 2001年6月 パイオニアシェアードサービス株式会社(現:パイオニア株式会社)代表取締役社長就任 2010年5月 株式会社タイホーコーザイ(現:株式会社イチネンケミカルズ)監査役就任(現任) 2010年6月 当社監査役就任(現任) 2011年4月 アルファオートリース株式会社(現:野村オートリース株式会社)監査役就任 2012年9月 株式会社ジコー(現:株式会社イチネンジコー)監査役就任(現任) 株式会社ジコーテック(現:株式会社イチネンジコーテック)監査役就任(現任) 株式会社ジコーポリマー(現:株式会社イチネンジコーポリマー)監査役就任(現任)	(注1)	-
監査役		牧野 正人	1961年 6月9日生	1984年4月 株式会社大和銀行(現:株式会社りそな銀行)入行 2008年4月 同社柏原エリア営業部長 2008年10月 同社梅田エリア営業第一部長 2010年6月 同社執行役員奈良地域担当 2013年4月 同社執行役員奈良地域担当 兼 京都・滋賀営業本部担当 2014年4月 りそなビジネスサービス株式会社専務取締役就任 2014年11月 ローランド株式会社常勤監査役就任(現任) 2015年3月 大阪ヒルトン株式会社非常勤取締役就任(現任) 2015年6月 当社監査役就任(現任)	(注2)	0
計						1,433

- (注) 1. 2014年6月17日開催の定時株主総会終結の時から4年
2. 2015年6月17日開催の定時株主総会終結の時から4年
3. 2016年6月17日開催の定時株主総会終結の時から2年
4. 2016年6月17日開催の定時株主総会終結の時から4年
5. 2017年6月16日開催の定時株主総会終結の時から2年
6. 2017年6月16日開催の定時株主総会終結の時から4年
7. 取締役 廣富靖以、下村信江は、社外取締役であります。
8. 監査役 阿賀俊文、中室修司、牧野正人は、社外監査役であります。
9. 当社では、意思決定・監督との執行の分離による取締役会の活性化のため、また、能力主義に基づく積極的な人材の登用のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は提出日現在5名で、取締役 三村一雄、取締役 木村平八、取締役 村中正、人事総務部長 道田浩人、総合企画部長 井本久子であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社グループのコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、「最高の品質とサービスでより多くの顧客に満足を与え、適正な利潤を確保することにより株主及び従業員に報い、かつ社会に奉仕する。」という経営理念に基づき、経営の健全性と効率性、透明性を高めることであると考えております。

そのためには、適時適切な情報開示に努めるとともに、内部統制システムの強化、リスク管理体制の充実を図り、経営環境の変化にも迅速に対応することによって、持続的に企業価値を高めていくことが重要であると考えております。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社の取締役会は、提出日現在取締役7名（うち社外取締役2名）で構成され、月1回の定時取締役会を、また必要に応じて臨時取締役会を開催し、十分な議論を尽くして経営上の意思決定を行っております。また、意思決定、監督機能と業務執行機能を分離し、業務執行体制の強化を図るため、執行役員制度を導入しております。

当社は、重要会議としてグループ予算委員会、グループ人事組織委員会を設置しております。グループ予算委員会は当社取締役の他、グループ会社の取締役が出席し、事業計画の進捗並びに対策等について討議しております。また、グループ人事組織委員会についても当社取締役の他、グループ会社の取締役が出席し、事業計画における人事労務関係の課題等について討議することとしております。

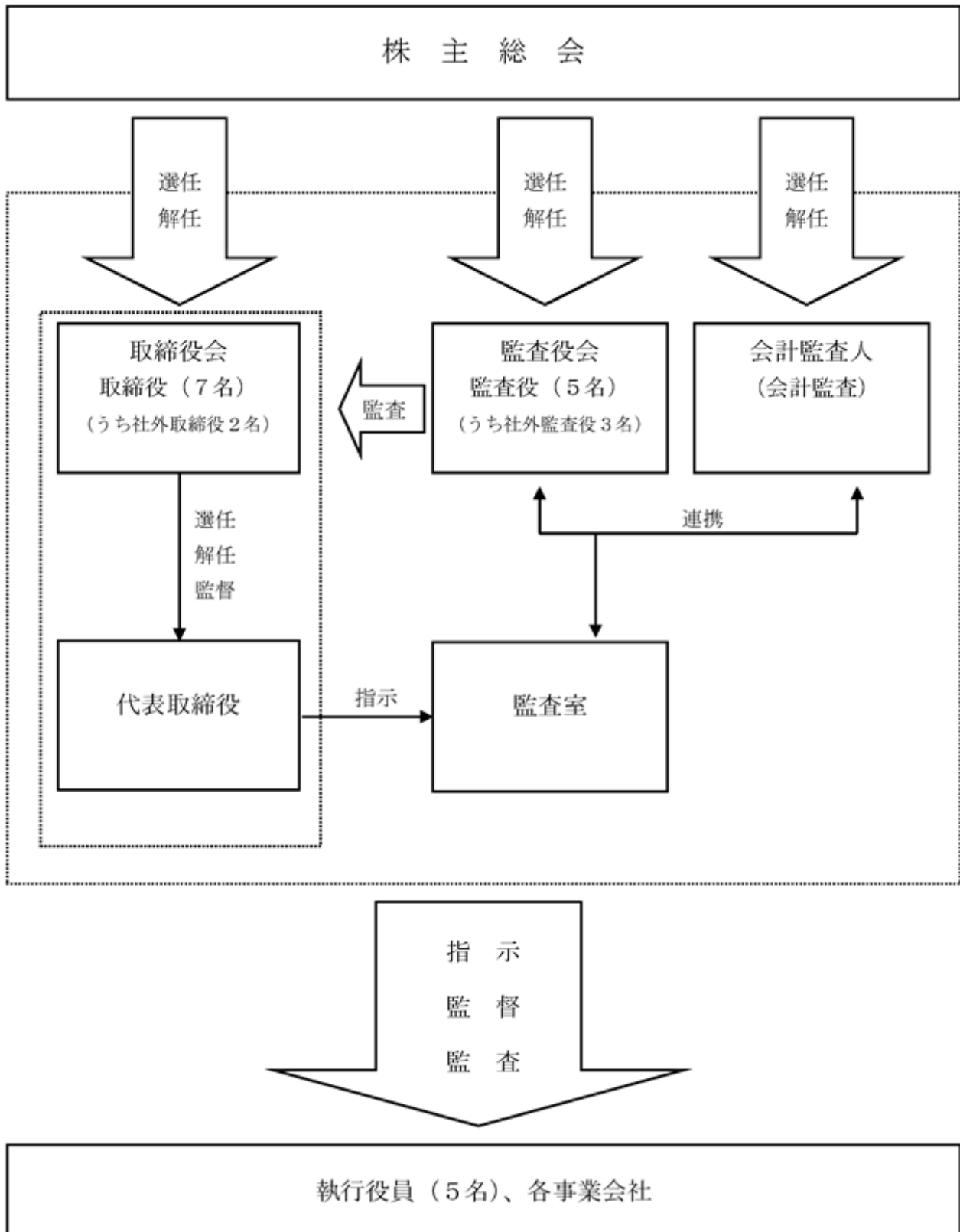
当社は監査役会設置会社であり、当社の監査役会はガバナンスのあり方と運営状況を監視し、取締役を含めた経営の日常活動の監査を行っております。具体的には、監査役会は提出日現在、常勤監査役3名、非常勤監査役2名の計5名（うち社外監査役3名）で構成され、各監査役は監査役会で定めた監査方針、監査計画に従い、取締役会及びグループ予算委員会等の重要会議への出席や業務執行状況及び経営状態の調査等を行い、法令、定款違反や株主利益を侵害する事実の有無等について監査を行っております。

当社は、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として、社外取締役2名、社外監査役3名を指名しております。独立役員は、経営陣から一定の距離にある外部者の立場で取締役会に参加することにより、取締役の職務執行の状況について明確な説明を求めることとなり、経営監視機能の客観性及び中立性を確保しております。

また、当社は顧問及び相談役制度を採用しております。本制度は、当社又は他社を退職・退任後、業界に精通し取引先と親交がある等、当社グループの事業に貢献できる人材を顧問又は相談役に選任し、経営全般について社長の諮問を受けるとともに、管理監督者に対し指導・助言を与えることを目的としております。選任・退任につきましては、取締役会にて決定しております。

なお、当期末の該当人数は4名であり、当期中に支払った報酬総額は37百万円であります。

当社の業務執行体制、経営監視及び内部統制のしくみは下図のとおりであります。



ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社は、監査役会設置会社として、取締役会において十分な議論を尽くして経営上の意思決定を行っております。また、グループ予算委員会、グループ人事組織委員会等の重要会議を開催することによって、グループ全体の運営状況を把握することに努めております。同時に執行役員制度を導入することによって、経営の管理監督機能と執行機能を分離し、業務執行体制の強化を図っております。

監査役会は、監査役の独自性を確保し、業務執行状況及び経営状態の監査を実施しております。また、取締役から独立した監査役スタッフを置くことができる体制としております。

その他については、「イ．企業統治の体制の概要」に記載のとおりであります。

以上のことから、経営の監視機能については十分機能していると判断し、当面現在の体制を採用することとしております。

ハ．その他の企業統治に関する事項

・内部統制システムの整備の状況

当社は、当社の内部統制システムに関する基本方針を次のとおり定めております。

<基本方針>

- a．当社及び当社子会社からなる企業集団（以下「当社グループ」という）の取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - ・取締役会は法令、定款、株主総会決議、取締役会規程その他関連規程に基づき、経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役の職務執行を監督する。
 - ・取締役は、法令、定款、取締役会決議、職務分掌規程その他関連規程に従い、職務を執行する。
 - ・行動基準として「企業倫理綱領」を定め、周知徹底を図るとともに、企業倫理遵守のための体制を整備する。
 - ・社外取締役を継続して置くことにより、取締役の職務執行に対する監督機能の維持及び向上を図る。
 - ・当社グループは、「グループ内部通報細則」を定め、内部通報制度による不正行為等の早期発見及び是正を図るとともに、通報者の保護を行う。
 - ・反社会的勢力及び団体とは決して関わりを持たず、不当な要求に対しては弁護士や警察等とも連携し毅然とした姿勢で対応する。
 - ・当社グループは、経営理念の具現化のために定めた、イチネングループビジョンをグループ全体に浸透させる。
- b．当社グループの取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - ・取締役の職務の執行に係る文書及び情報の記録は、法令及び文書管理規程その他関連諸規程に基づき、適切に保管、管理し、必要に応じて運用上の見直しを行う。また、取締役及び監査役は、これらの情報を必要なときに閲覧できる。
 - ・重要な情報については、開示すべき情報が適正、適時かつ公平に開示される体制を整備する。
- c．当社グループの損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - ・当社グループは、リスク管理に関する規程を整備し、リスクに関する管理を円滑に行うとともに、内部統制の重要性について啓蒙に努める。
 - ・グループ全体のリスク管理のために、「コンプライアンス・リスクマネジメント委員会」を組織し、重要なリスクについては社長、取締役会、監査役へ報告される体制を整備する。
 - ・監査室は、「グループ内部監査規程」に基づき、内部監査を実施し、必要に応じて監査方法の見直しを行う。
 - ・当社グループは、大規模な事故・災害・不祥事が発生した場合に備え、危機発生時の対応に関する体制の構築・運営に努めると共に事前予防体制を整備する。
- d．当社グループの取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - ・取締役会は、月1回開催するほか、必要に応じて臨時に開催し、十分な議論を通じて経営上の意思決定を行う。
 - ・取締役会は、社内の組織、権限及び責任を規程集等に定め、明確化する。
 - ・年度計画及び中期経営計画の進捗に関しては、毎月「グループ予算委員会」において報告、討議することとし、取締役会へ報告する。
 - ・当社グループは、執行役員制度を導入することにより、意思決定・監督機能と業務執行機能を分離し、効率的な意思決定を行う体制を構築する。

- e. 当社グループの使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- ・当社グループは、行動基準として定めた「企業倫理綱領」及びコンプライアンス関連諸規程に従い、企業倫理の遵守を徹底する体制を構築する。
 - ・不正、倫理に反する行為については、「グループ内部通報細則」に従い、顧問弁護士等を窓口とする相談・通報窓口を開設し、問題点の早期発見と未然防止を図るための体制を整備する。
 - ・取締役会は、コンプライアンスの実施状況及び運営上の問題点について、定期的に取り締役又はコンプライアンス・リスクマネジメント委員から、提言、報告を受けるとともに、監査室から内部監査の結果について適時適切に報告を受け、経営施策に反映させる。
 - ・当社グループは、経営理念の具現化のために定めた、イチネングループビジョンをグループ全体に浸透させる。
- f. 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制
- ・当社は、関係会社管理規程を整備し、定期的な見直しを行うとともに、関係会社統括部門を中心とした関係会社相互の緊密な連携と協力によって、グループ全体の業務の適正を確保する。
 - ・当社は、当社グループ全体としての業務の適正性と効率性を確保するために必要な規程を、グループ共通の規程として整備し、必要に応じて運用上の見直しを行う。また子会社の業務及び取締役等の職務の執行の状況を定期的に当社の取締役会に報告する。
 - ・子会社を当社の内部監査部門による定期的な監査の対象とし、監査の結果は当社の代表取締役社長に報告する体制とし、内部監査部門は当社及び子会社の内部統制状況を把握・評価する。
 - ・当社は、子会社の自主性を尊重しつつ子会社の業務内容の定期的な報告を受け、重要案件についてはその業務内容について事前協議を行い、子会社の取締役会にて協議すること等により、子会社の取締役の職務の執行の効率を確保する。
- g. 監査役の職務を補助する使用人に関する事項
- ・監査役が必要とした場合は、監査役を補助すべき使用人として、監査役スタッフを置くことが出来る。
 - ・監査役スタッフに関する人事は、監査役会の同意を必要とし、監査役スタッフは業務執行に係る役職を兼務しない。
- h. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
- ・監査役は、取締役会、グループ予算委員会その他重要会議に出席し、業務執行の監査を行う。
 - ・監査役は法令に従い、取締役及び使用人から担当業務の執行状況について、報告を受ける。
 - ・当社グループの取締役及び使用人は、当社グループにおける重大な法令違反、コンプライアンスにおける重大な事実を発見した場合及び報告を受けた場合、遅滞なく監査役へ報告する。
 - ・グループ内部通報システムによる通報状況は、定期的又は監査役の求めに応じて報告する。
- i. 監査役の職務の執行について生ずる費用等の処理に係る方針
- 当社は、監査役が職務執行について生じる費用の前払い又は償還等の請求をしたときは、当該監査役の職務執行に必要でないと認められた場合を除き、速やかに当該費用または債務を処理する。
- j. その他監査役の監査が、実効的に行われることを確保するための体制
- ・監査役は、取締役会への出席のほか、代表取締役、取締役並びにグループ会社役員と定期的に意見交換を行う。
 - ・監査役は、会計監査人及び監査室と連携し、それぞれ定期的に意見交換を行う。
 - ・監査役が重要会議の議事録及び稟議書等を常時閲覧できる体制を整備する。

・リスク管理体制の整備の状況

当社は、様々なリスクに迅速かつ的確に対応するために、リスク管理の強化を図ることが経営の重要課題であると認識しております。リスク管理に関する最高意思決定機関は取締役会とし、基本方針、遵守規程、行動基準及びリスク管理プログラム等の策定、見直しを行うとともに、高い倫理観を育成し、内部管理の重要性を強調・明示する風土を組織内に醸成する責任を負うこととしております。

また、コンプライアンス管理、リスク管理強化策の一環として、「コンプライアンス・リスクマネジメント委員会」を設置しております。委員会が、コンプライアンス管理及びリスク管理体制の整備状況につきチェックし、必要に応じて対応方針を取締役に助言、報告することとしております。

さらに、社員に対する教育につきましては、定期・通期採用の社員研修及び階層別研修会において教育を実施し、コンプライアンスの向上に努めております。

その他、委員会組織の中に重要性、緊急性に応じて専門部会を設置して、個別リスクの内容検討を行うとともに、有効なリスクの回避や軽減、さらにはリスク発生時の対応策等を具体的に立案して委員会へ提言することとしております。

・子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社の子会社の業務の適正を確保するため、関係会社管理規程の整備を行い、定期的な見直しを行うとともに、必要な規定をグループ共通の規程として整備しております。

特に、重要案件については親会社との事前協議、事前承認を行うこととしており、子会社の自主性を尊重しつつ、子会社の取締役の職務の執行の効率を確保しております。

また、子会社を当社の内部監査部門による監査範囲として定期的に監査を実施し、子会社並びに親会社の代表取締役へ報告するとともに、子会社の内部統制状況を把握・評価することとしております。

二．責任限定契約の内容と概要

当社と社外取締役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は、提出日現在3名で構成する監査室が毎年度計画的にグループ内の業務監査を実施しております。監査室は代表取締役直轄であり、被監査部門に対しては、改善事項の指摘を行う等、実効性のある監査を実施しております。また、定期的に会計監査人、監査役との意見交換を行うことによって、相互に連携を図っております。

当社の監査役会は提出日現在、常勤監査役3名、非常勤監査役2名の計5名（うち社外監査役3名）で構成し、取締役会等、取締役及び執行役員の職務執行について厳正な監視を行うとともに、定期的に会計監査人、取締役及び監査室との意見交換を行うことによって、相互に連携を図っております。

当社は、内部統制監査部門を設置していませんが、每期CSR担当役員を中心として組織する内部統制対応委員がその役割を担っており、監査役及び監査室との意見交換や内部統制監査の連携を図ることによって、内部統制の実効性を高めることとしております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は新日本有限責任監査法人に所属する中川一之、山本秀男の2氏であり、独立の立場から会計に関する意見表明を受けております。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士13名、その他13名であります。また、当社は定期的な監査の他、会計上の問題について随時確認を行い、会計処理の適正性に努めるとともに、弁護士及び税理士と顧問契約を締結し、必要に応じて助言と指導を受けております。

社外取締役と社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は3名であります。

社外取締役廣富靖以氏は、現在共栄製鋼株式会社の取締役副社長であり、長年にわたる企業経営の実績と深い見識に基づいた当社への経営への助言を頂くことにより、当社のコーポレート・ガバナンスの強化が図られるものと考えております。また、廣富氏は株式会社東京証券取引所の定める独立役員であり、経営陣から一定の距離にある外部者の立場で取締役会に参加することにより、経営監視機能の客観性及び中立性を確保しております。

なお、廣富氏は2009年6月まで株式会社りそな銀行の代表取締役副社長でありました。

同行は当社の株主でもあり、当社と資金取引等の取引関係がありますが、いずれも一般の取引条件と同様のものであります。また、廣富氏と当社との間に利害関係はありません。

社外取締役下村信江氏は、大学院教授としての豊富な経験及び幅広い見識に基づいた当社の経営への助言をいただくことにより、当社のコーポレート・ガバナンスの強化が図られるものと考えております。また、下村氏は株式会社東京証券取引所の定める独立役員であり、経営陣から一定の距離にある外部者の立場で取締役会に参加することにより、経営監視機能の客観性及び中立性を確保しております。

なお、下村氏と当社との間に利害関係はありません。

社外監査役阿賀俊文氏は、2015年3月まで三井住友トラスト不動産株式会社の取締役社長であり、長年にわたる企業経営の実績と深い見識を有しているため、当社の企業統治においてその実績を活かし、客観的な視点で社外監査役としての監査機能及び役割を果たしているものと考えております。また、阿賀氏は株式会社東京証券取引所の定める独立役員であり、経営陣から一定の距離にある外部者の立場で取締役会に参加することにより、経営監視機能の客観性及び中立性を確保しております。

なお、阿賀氏は2010年6月まで住友信託銀行株式会社（現：三井住友信託銀行株式会社）の執行役員でありました。同行は当社の株主であり、当社と資金借入等の取引関係がありますが、いずれも一般の取引条件と同様のものであります。また、「5 役員の状況」に記載のとおり当社株式を保有しておりますが、僅少であり、阿賀氏と当社との間にその他特別な利害関係はありません。

社外監査役中室修司氏は、長年にわたる企業経営の実績と深い見識を有しているため、当社の企業統治においてその実績を活かし、客観的な視点で社外監査役としての監査機能及び役割を果たしているものと考えております。また、中室氏は株式会社東京証券取引所の定める独立役員であり、経営陣から一定の距離にある外部者の立場で取締役会に参加することにより、経営監視機能の客観性及び中立性を確保しております。

なお、中室氏は2009年4月までパイオニアシェアードサービス株式会社（現：パイオニア株式会社）の代表取締役社長でありました。同社は、当社グループと営業取引がありますが、いずれも一般の取引条件と同様のものであります。また、中室氏と当社との間に利害関係はありません。

社外監査役牧野正人氏は、現在、ローランド株式会社の常勤監査役であり、長年にわたる企業経営の実績と深い見識を有しているため、当社の企業統治においてその実績を活かし、客観的な視点で社外監査役としての監査機能及び役割を果たしているものと考えております。また、牧野氏は株式会社東京証券取引所の定める独立役員であり、経営陣から一定の距離にある外部者の立場で取締役会に参加することにより、経営監視機能の客観性及び中立性を確保しております。

なお、牧野氏は2014年3月まで株式会社りそな銀行の執行役員でありました。同行は当社の株主であり、当社と資金借入等の取引関係がありますが、いずれも一般の取引条件と同様のものであります。また、「5 役員の状況」に記載のとおり当社株式を保有しておりますが、僅少であり、牧野氏と当社との間にその他特別な利害関係はありません。

当社は社外取締役2名を選任し、監査役5名のうち3名を社外監査役とし、毎月1回の定時取締役会、臨時取締役会への出席等、取締役及び執行役員の職務執行について厳正な監視を行うとともに独立性を確保しております。また、監査役は、定期的に会計監査人、取締役及び監査室との意見交換を十分に行うことによって、相互に連携を図ることとしております。

当社は、社外取締役、社外監査役の独立性に関する基準や方針は設けておりませんが、その選任に当たっては、取締役及び執行役員の職務執行について厳正な監視を行うことができる、経営陣から一定の距離にある外部者を選任することとしております。

以上のことから、経営の監視機能については十分機能していると判断し、現状の体制としております。

役員報酬等

イ．役員区分毎の報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	151	151	-	-	-	5
監査役 (社外監査役を除く。)	13	13	-	-	-	1
社外役員	29	29	-	-	-	4

(注) 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社の役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針としては、株主、従業員に対する役員のあるべき役割の検討を通じて、役員を経営環境の変化への対応能力強化や、不祥事発生の防止、経営層の世代交代の円滑化等のために、役員を経営能力をより一層高めていくことが必要であると考え、「取締役報酬内規」として定めております。その内容は、取締役の報酬を業務執行責任報酬と業績報酬に区分し、その役割、業績に応じて決定することとしております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

33銘柄 3,299百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
小野薬品工業(株)	250,000	1,191	取引継続又は拡大のため
(株)ダスキン	250,000	505	取引継続又は拡大のため
東洋ゴム工業(株)	235,000	394	取引継続又は拡大のため
(株)ダイフク	105,135	199	取引継続又は拡大のため
(株)エフピコ	40,000	192	取引継続又は拡大のため
亀田製菓(株)	36,503	163	取引継続又は拡大のため
上新電機(株)	150,000	129	取引継続又は拡大のため
江崎グリコ(株)	18,500	106	取引継続又は拡大のため
鳥越製粉(株)	140,000	92	取引継続又は拡大のため
長瀬産業(株)	41,623	51	取引継続又は拡大のため
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	134,100	44	取引継続又は拡大のため
モリト(株)	46,911	39	取引継続又は拡大のため
木村化工機(株)	100,000	37	取引継続又は拡大のため
大和ハウス工業(株)	8,832	27	取引継続又は拡大のため
(株)大森屋	27,922	26	取引継続又は拡大のため
広島ガス(株)	50,000	19	取引継続又は拡大のため
ロングライフホールディング(株)	40,205	13	取引継続又は拡大のため
古野電気(株)	8,800	6	取引継続又は拡大のため
ユアサ商事(株)	2,268	5	取引継続又は拡大のため
パイオニア(株)	18,000	5	取引継続又は拡大のため
(株)ニイタカ	2,675	3	取引継続又は拡大のため
(株)UCS	3,000	3	取引継続又は拡大のため
(株)イエローハット	1,100	2	取引継続又は拡大のため
ユニーグループ・ホールディングス(株)	3,000	2	取引継続又は拡大のため
(株)ケア・サービス	4,000	2	取引継続又は拡大のため
(株)オリバー	1,000	1	取引継続又は拡大のため
東洋テック(株)	1,000	1	取引継続又は拡大のため
(株)光陽社	10,000	0	取引継続又は拡大のため
日本曹達(株)	860	0	取引継続又は拡大のため
(株)建設技術研究所	500	0	取引継続又は拡大のため

みなし保有株式

該当事項はありません。

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)ダスキン	250,000	607	取引継続又は拡大のため
小野薬品工業(株)	250,000	576	取引継続又は拡大のため
東洋ゴム工業(株)	235,000	470	取引継続又は拡大のため
(株)ダイフク	106,986	296	取引継続又は拡大のため
(株)エフピコ	40,000	207	取引継続又は拡大のため
亀田製菓(株)	36,936	180	取引継続又は拡大のため
上新電機(株)	150,000	170	取引継続又は拡大のため
鳥越製粉(株)	140,000	114	取引継続又は拡大のため
江崎グリコ(株)	18,500	99	取引継続又は拡大のため
長瀬産業(株)	42,312	65	取引継続又は拡大のため
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	13,410	51	取引継続又は拡大のため
モリト(株)	48,387	44	取引継続又は拡大のため
木村化工機(株)	100,000	33	取引継続又は拡大のため
大和ハウス工業(株)	9,234	29	取引継続又は拡大のため
(株)大森屋	28,439	25	取引継続又は拡大のため
広島ガス(株)	50,000	18	取引継続又は拡大のため
ロングライフホールディング(株)	42,374	17	取引継続又は拡大のため
ユアサ商事(株)	2,828	8	取引継続又は拡大のため
(株)ケアサービス	4,000	8	取引継続又は拡大のため
古野電気(株)	8,800	6	取引継続又は拡大のため
(株)ニイタカ	2,775	5	取引継続又は拡大のため
パイオニア(株)	18,000	3	取引継続又は拡大のため
(株)UCS	3,000	3	取引継続又は拡大のため
(株)イエローハット	1,100	2	取引継続又は拡大のため
ユニー・ファミリーマートホールディングス(株)	414	2	取引継続又は拡大のため
(株)光陽社	10,000	1	取引継続又は拡大のため
(株)オリバー	1,000	1	取引継続又は拡大のため
東洋テック(株)	1,000	1	取引継続又は拡大のため
(株)建設技術研究所	500	0	取引継続又は拡大のため
日本曹達(株)	860	0	取引継続又は拡大のため

みなし保有株式

該当事項はありません。

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

二．投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

該当事項はありません。

ホ．投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議によって選任する旨を定款に定めております。

また、取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己株式を取得することを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	44	6	44	7
連結子会社	6	-	6	-
計	50	6	50	7

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である財務調査に関する合意された手続業務及びコンフォート・レター作成業務等であります。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である財務調査に関する合意された手続業務及びコンフォート・レター作成業務等であります。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する報酬の決定方針としましては、監査公認会計士等の独立性を損なうことのないよう監査日数、業務の特性等を勘案した上で決定するものであります。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2016年4月1日から2017年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2016年4月1日から2017年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容又はその変更等を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,484	1,535
受取手形及び売掛金	12,741	11,723
電子記録債権	751	1,523
リース・メンテナンス未収入金	2,174	2,202
リース投資資産	17,149	17,032
商品及び製品	2,917	3,139
仕掛品	51	67
原材料及び貯蔵品	292	324
前払費用	2,271	2,247
繰延税金資産	548	481
その他	1,365	1,283
貸倒引当金	9	8
流動資産合計	41,737	41,552
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産		
減価償却累計額	57,402	60,265
賃貸資産(純額)	44,951	47,643
建物及び構築物		
減価償却累計額	4,828	4,955
建物及び構築物(純額)	3,386	4,760
工具、器具及び備品		
減価償却累計額	2,020	2,382
工具、器具及び備品(純額)	1,365	1,446
土地	25,888	6,246
リース資産		
減価償却累計額	247	172
リース資産(純額)	22	14
建設仮勘定	273	702
その他	1,214	1,295
減価償却累計額	918	960
その他(純額)	296	335
有形固定資産合計	56,184	61,150
無形固定資産		
のれん	2,846	2,315
電話加入権	30	30
ソフトウェア	1,851	2,119
その他	2	-
無形固定資産合計	4,732	4,466
投資その他の資産		
投資有価証券	1,233,999	1,233,833
長期貸付金	22	24
長期前払費用	1,575	1,739
繰延税金資産	588	546
リサイクル預託金	721	732
その他	11,023	11,014
貸倒引当金	143	127
投資その他の資産合計	7,787	7,763
固定資産合計	68,704	73,380

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
繰延資産		
社債発行費	40	48
繰延資産合計	40	48
資産合計	110,482	114,981
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 11,989	2 12,124
短期借入金	17,200	4,000
コマーシャル・ペーパー	1,000	4,000
1年内償還予定の社債	1,022	362
1年内返済予定の長期借入金	2 14,430	16,131
リース債務	110	70
未払金	838	685
未払費用	27	33
未払法人税等	1,387	756
未払消費税等	278	288
リース・メンテナンス前受金	656	727
賞与引当金	484	480
品質保証引当金	15	15
その他	591	429
流動負債合計	50,032	40,105
固定負債		
社債	5,848	10,486
長期借入金	2 28,026	35,323
リース債務	46	22
長期末払金	156	139
繰延税金負債	68	74
退職給付に係る負債	1,540	1,489
役員退職慰労引当金	139	135
資産除去債務	267	300
その他	142	121
固定負債合計	36,235	48,093
負債合計	86,267	88,198
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,529	2,529
資本剰余金	1,805	1,805
利益剰余金	19,101	21,493
自己株式	277	13
株主資本合計	23,159	25,814
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,217	1,071
繰延ヘッジ損益	21	5
退職給付に係る調整累計額	140	97
その他の包括利益累計額合計	1,055	968
純資産合計	24,214	26,782
負債純資産合計	110,482	114,981

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
売上高	74,845	79,704
売上原価	1, 2 57,089	1, 2 61,104
売上総利益	17,755	18,600
販売費及び一般管理費		
役員報酬	756	775
給料手当及び賞与	4,279	4,569
賞与引当金繰入額	475	464
退職給付費用	209	267
役員退職慰労引当金繰入額	37	32
福利厚生費	1,272	1,256
交際費	218	118
貸倒引当金繰入額	7	18
品質保証引当金繰入額	1	15
減価償却費	353	444
賃借料	504	543
のれん償却額	500	529
その他	3 3,622	3 3,882
販売費及び一般管理費合計	12,240	12,919
営業利益	5,515	5,681
営業外収益		
受取利息	5	1
受取配当金	66	65
仕入割引	65	65
組合出資分配金	35	-
その他	101	88
営業外収益合計	275	220
営業外費用		
支払利息	134	40
社債利息	17	69
コマーシャル・ペーパー利息	2	3
支払手数料	17	185
社債発行費償却	9	18
控除対象外消費税等	44	51
その他	36	21
営業外費用合計	262	388
経常利益	5,527	5,513
特別利益		
固定資産売却益	4 121	4 450
投資有価証券売却益	27	30
負ののれん発生益	52	-
特別利益合計	202	481

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
特別損失		
固定資産除売却損	5 63	5 90
投資有価証券売却損	0	0
特別損失合計	63	90
税金等調整前当期純利益	5,666	5,903
法人税、住民税及び事業税	1,990	1,947
法人税等調整額	4	155
法人税等合計	1,985	2,102
当期純利益	3,681	3,800
親会社株主に帰属する当期純利益	3,681	3,800

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
当期純利益	3,681	3,800
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	220	145
繰延ヘッジ損益	25	16
退職給付に係る調整額	192	42
その他の包括利益合計	1 1	1 87
包括利益	3,683	3,713
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,683	3,713

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,529	4,156	15,150	6	21,829
会計方針の変更による累積的影響額		2,350	1,074		1,276
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,529	1,805	16,225	6	20,552
当期変動額					
剰余金の配当			804		804
親会社株主に帰属する当期純利益			3,681		3,681
自己株式の取得				270	270
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	0	2,876	270	2,606
当期末残高	2,529	1,805	19,101	277	23,159

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	997	4	52	1,053	22,882
会計方針の変更による累積的影響額				-	1,276
会計方針の変更を反映した当期首残高	997	4	52	1,053	21,606
当期変動額					
剰余金の配当				-	804
親会社株主に帰属する当期純利益				-	3,681
自己株式の取得				-	270
自己株式の処分				-	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	220	25	192	1	1
当期変動額合計	220	25	192	1	2,608
当期末残高	1,217	21	140	1,055	24,214

当連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,529	1,805	19,101	277	23,159
当期変動額					
剰余金の配当			842		842
親会社株主に帰属する当期純利益			3,800		3,800
自己株式の取得				303	303
自己株式の処分		0		0	0
自己株式の消却		567		567	-
利益剰余金から資本剰余金への振替		566	566		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	0	2,391	263	2,654
当期末残高	2,529	1,805	21,493	13	25,814

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	1,217	21	140	1,055	24,214
当期変動額					
剰余金の配当				-	842
親会社株主に帰属する当期純利益				-	3,800
自己株式の取得				-	303
自己株式の処分				-	0
自己株式の消却				-	-
利益剰余金から資本剰余金への振替				-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	145	16	42	87	87
当期変動額合計	145	16	42	87	2,567
当期末残高	1,071	5	97	968	26,782

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,666	5,903
減価償却費	10,599	12,319
のれん償却額	500	529
負ののれん発生益	52	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	4	23
受取利息及び受取配当金	72	66
支払利息	154	112
投資有価証券売却損益(は益)	27	30
その他の損益(は益)	70	153
売上債権の増減額(は増加)	121	245
リース・メンテナンス未収入金の増減額(は増加)	66	27
たな卸資産の増減額(は増加)	208	58
リース投資資産の純増減額(は増加)	49	418
賃貸資産の純増減額(は増加)	12,361	13,585
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	51	14
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	21	3
仕入債務の増減額(は減少)	288	158
リース・メンテナンス前受金の増減額(は減少)	98	70
その他の資産・負債項目の増減額	855	438
小計	3,249	4,596
利息及び配当金の受取額	72	66
利息の支払額	156	100
営業保証金の受取額(は支払額)	19	11
法人税等の支払額	1,133	2,589
法人税等の還付額	664	17
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,677	2,002
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	0	-
定期預金の払戻による収入	19	-
有形及び無形固定資産の取得による支出	1,524	4,760
有形及び無形固定資産の売却による収入	856	1,342
固定資産の除却による支出	9	9
投資有価証券の取得による支出	20	20
投資有価証券の売却による収入	274	179
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2	13,860
その他	64	82
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,199	3,351

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	17,900	2,600
短期借入金の返済による支出	4,542	15,800
コマーシャル・ペーパーの純増減額（は減少）	1,000	3,000
長期借入れによる収入	9,430	24,800
長期借入金の返済による支出	15,664	15,802
社債の発行による収入	4,967	4,973
社債の償還による支出	1,122	1,022
リース債務の返済による支出	25	16
親会社による配当金の支払額	804	842
自己株式の買取と売却による収支差額	270	303
その他	26	185
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,840	1,400
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	681	51
現金及び現金同等物の期首残高	2,166	1,484
現金及び現金同等物の期末残高	1,148	1,535

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 17社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況」の「4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

2016年4月1日付でアルファオートリース株式会社は、野村オートリース株式会社を吸収合併存続会社、アルファオートリース株式会社を吸収合併消滅会社とする組織再編を行ったことにより、連結の範囲から除外しております。

2017年2月1日付で株式会社イチネンロジスティクスを新たに設立したことにより、同社を連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社

TASCO (THAILAND) CO.,LTD.

ICHINEN AUTOS (N.Z.) LIMITED

(連結の範囲から除いた理由)

同社は連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数 - 社

(2) 持分法を適用していない非連結子会社 (TASCO (THAILAND) CO.,LTD.、ICHINEN AUTOS (N.Z.)

LIMITED) 及び関連会社 (上海強生大鳳貿易有限公司) は、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

全ての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

(イ) 卸売自動車用品

移動平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(ロ) 中古自動車

個別法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(ハ) 燃料

先入先出法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(ニ) ケミカル製品

移動平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(ホ) 機械工具

移動平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(ヘ) 仕掛品

主として個別法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(ト) 原材料

移動平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(チ) 貯蔵品

- リース貯蔵品
 - 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
 - その他
 - 総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
 - (リ) その他
 - 先入先出法及び移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- イ 有形固定資産
 - (イ) 賃貸資産
 - 賃貸契約期間を償却年数とし、賃貸契約期間満了時に見込まれる賃貸資産の処分価額を残存価額とする定額法
 - なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

賃貸車両	2年～6年
賃貸機器・設備	1年～15年
 - (ロ) リース資産
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
 - (ハ) その他の有形固定資産
 - 賃貸用...定額法
 - なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10年～31年
工具、器具及び備品	10年

 - その他...主に定率法。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。
 - なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	5～50年
---------	-------
- ロ 無形固定資産
 - ソフトウェア（自社利用）
 - 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法
- ハ 長期前払費用
 - 定額法
- (3) 繰延資産の処理方法
- イ 社債発行費
 - 社債の償還までの期間にわたり、定額法により償却（月割償却）しております。
- (4) 重要な引当金の計上基準
- イ 貸倒引当金
 - 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - ロ 賞与引当金
 - 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。
 - ハ 品質保証引当金
 - 品質保証のための費用等の負担に備えるため、過去の実績率に基づく発生見込額を計上しております。
 - ニ 役員退職慰労引当金
 - 役員の退職慰労金の支払に備えて、役員退職慰労金支給内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

ロ 数理計算上の差異、過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法又は定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

イ ファイナンス・リース取引

リース契約の期間に基づく契約上の收受すべき時に、収益及び原価を計上する方法によっております。

ロ オペレーティング・リース取引

リース契約の期間に基づく契約上の收受すべき時に、収益及び原価を計上する方法によっております。

ハ 金融費用の計上方法

金融費用は、リース収入に対応する金融費用とその他の金融費用を区分計上することとしております。その配分方法は、総資産をリース取引に基づく資産とその他の資産に区分し、その資産残高を基準としてリース取引に基づく資産に対応する金融費用は資金原価として売上原価に、その他の資産に対応する金融費用は、営業外費用に計上しております。

なお、資金原価はリース取引に基づく資産に係る金融費用からこれに対応する預金の受取利息等を控除して計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

a . ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

b . ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...買掛金

c . ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...売掛金

ハ ヘッジ方針

社内管理規程に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクを回避する目的で行っております。なお、投機目的によるデリバティブ取引は行わない方針であります。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップは、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

為替予約はヘッジ開始時から有効性の判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の当該累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、原則として5～20年間の定額法により償却を行っております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び定期預金のうち預入日から3ヶ月以内に満期日の到来するものからなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

イ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

ロ 連結納税制度の適用

当社及び連結子会社は、連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 2016年6月17日)を当連結会計年度に適用し、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に含めていた「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に表示していた13,492百万円は、「受取手形及び売掛金」12,741百万円、「電子記録債権」751百万円として組み替えております。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 2016年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
投資有価証券(株式)	9百万円	113百万円
投資その他の資産のその他(出資金)	27	27

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
土地	628百万円	-百万円
建物	85	-
投資有価証券	168	200
計	881	200

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
買掛金	154百万円	185百万円
長期借入金(1年内返済予定分含む)	3,069	-
計	3,223	185

3 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約

当社及び連結子会社6社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行6行及び取引生命保険会社1社と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの 総額	13,850百万円	13,850百万円
借入実行残高	-	-
差引額	13,850	13,850

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切り下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
	2百万円	8百万円

- 2 売上原価に含まれる資金原価

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
	380百万円	394百万円

- 3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
	423百万円	372百万円

- 4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
建物及び構築物	2百万円	36百万円
工具、器具及び備品	0	0
機械及び装置	1	0
土地	114	410
その他(有形固定資産)	2	2
計	121	450

- 5 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
(1) 固定資産売却損		
建物及び構築物	- 百万円	17百万円
工具、器具及び備品	-	0
土地	-	15
その他(有形固定資産)	0	-
小計	0	33
(2) 固定資産除却損		
建物及び構築物	44百万円	38百万円
工具、器具及び備品	10	10
リース資産	-	0
ソフトウェア	0	2
その他(有形固定資産)	8	4
小計	63	56
合計	63	90

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	310百万円	184百万円
組替調整額	27	30
税効果調整前	282	215
税効果額	62	69
その他有価証券評価差額金	220	145
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	39百万円	19百万円
組替調整額	1	4
税効果調整前	38	23
税効果額	12	7
繰延ヘッジ損益	25	16
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	312百万円	35百万円
組替調整額	19	28
税効果調整前	292	64
税効果額	100	22
退職給付に係る調整額	192	42
その他の包括利益合計	1	87

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	25,163	-	-	25,163
合計	25,163	-	-	25,163
自己株式				
普通株式(注)	11	263	0	275
合計	11	263	0	275

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加263千株は、取締役会の決議に基づく自己株式取得による増加262千株、単元未満株式の買取りによる増加1千株であります。

普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の買増請求による減少0千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2015年6月17日 定時株主総会	普通株式	377	15.00	2015年3月31日	2015年6月18日
2015年10月30日 取締役会	普通株式	427	17.00	2015年9月30日	2015年11月30日

(注) 2015年10月30日取締役会決議による1株当たり配当額には、創業85周年記念配当3円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2016年6月17日 定時株主総会	普通株式	423	利益剰余金	17.00	2016年3月31日	2016年6月20日

(注) 2016年6月17日定時株主総会決議による1株当たり配当額には、創業85周年記念配当3円を含んでおります。

当連結会計年度（自 2016年 4月 1日 至 2017年 3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式（注）1	25,163	-	551	24,612
合計	25,163	-	551	24,612
自己株式				
普通株式（注）2	275	289	551	13
合計	275	289	551	13

（注）1. 普通株式の発行済株式の株式数の減少は、取締役会の決議に基づく自己株式消却による減少551千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加289千株は、取締役会の決議に基づく自己株式取得による増加289千株、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

普通株式の自己株式の株式数の減少551千株は、取締役会の決議に基づく自己株式消却による減少551千株、単元未満株式の買増請求による減少0千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2016年6月17日 定時株主総会	普通株式	423	17.00	2016年3月31日	2016年6月20日
2016年10月31日 取締役会	普通株式	419	17.00	2016年9月30日	2016年11月30日

（注）2016年6月17日定時株主総会決議による1株当たり配当額には、創業85周年記念配当3円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2017年6月16日 定時株主総会	普通株式	467	利益剰余金	19.00	2017年3月31日	2017年6月19日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定の金額は一致しております。

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

株式の取得により新たに東電リース株式会社(2015年11月2日付で株式会社イチネンTDリースへ商号変更)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得に伴う支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	8,803百万円
固定資産	9,615
のれん	260
流動負債	15,758
固定負債	430
東電リース株式会社の株式の取得価額	2,490
東電リース株式会社の借入金返済	6,397
東電リース株式会社の未払配当金支払	7,893
東電リース株式会社の現金及び現金同等物	3,003
差引: 東電リース株式会社の取得のための支出	13,778

株式の取得により新たに共栄株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得に伴う支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	150百万円
固定資産	166
流動負債	122
固定負債	12
負ののれん	52
共栄株式会社の株式の取得価額	129
共栄株式会社の現金及び現金同等物	47
差引: 共栄株式会社の取得のための支出	82

当連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(貸主側)

(1) リース投資資産の内訳

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
リース料債権部分	18,161	17,931
見積残存価額部分	418	442
受取利息相当額	1,430	1,341
リース投資資産	17,149	17,032

(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	5,654	4,446	3,409	2,232	1,459	959

(注) リース取引開始日が2008年4月1日前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 2007年3月30日)第81項に基づき、同会計基準適用初年度の前連結会計年度末における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上しております。また、当該リース投資資産に関しては、会計基準適用後の残存期間における利息相当額の各期への配分方法は、定額法によっております。なお、同適用指針第80項を適用した場合の税金等調整前当期純利益と比べ、同適用指針第81項を適用した場合の税金等調整前当期純利益は2百万円多く表示されております。

(単位:百万円)

	当連結会計年度 (2017年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	5,520	4,512	3,345	2,414	1,405	732

(注) リース取引開始日が2008年4月1日前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 2007年3月30日)第81項に基づき、同会計基準適用初年度の前連結会計年度末における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上しております。また、当該リース投資資産に関しては、会計基準適用後の残存期間における利息相当額の各期への配分方法は、定額法によっております。なお、同適用指針第80項を適用した場合の税金等調整前当期純利益と比べ、同適用指針第81項を適用した場合の税金等調整前当期純利益は12百万円多く表示されております。

2. オペレーティング・リース取引（貸主側）

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
1年内	10,743	11,350
1年超	21,264	22,417
合計	32,007	33,767

3. 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で連結貸借対照表に計上している額

(1) リース投資資産

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
流動資産	124	75

(2) リース債務

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
流動負債	94	62
固定負債	33	14

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金を調達（主に銀行借入やコマーシャル・ペーパー、社債発行）しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入及びコマーシャル・ペーパーにより調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、売掛金及び電子記録債権並びにリース投資資産は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うに当たり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、取引先企業等に対し長期貸付を行っております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であり、支払手形については5ヶ月以内の支払期日であります。また、海外で事業を行うに当たり生じる外貨建ての営業債務は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は原則として5年以内であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、その一部はデリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(7) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、与信管理規程に従い、営業債権について取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手毎に期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。また、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に市場価格や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた管理規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。取引実績は、定期的にグループ予算委員会に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額の他、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（2016年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	1,484	1,484	-
(2) 受取手形及び売掛金	12,741	12,741	-
(3) 電子記録債権	751	751	-
(4) リース投資資産	17,149	16,875	273
(5) 有価証券及び投資有価証券	3,798	3,798	-
資産計	35,924	35,650	273
(1) 支払手形及び買掛金	11,989	11,989	-
(2) 短期借入金	17,200	17,200	-
(3) コマーシャル・ペーパー	1,000	1,000	-
(4) 社債 (*1)	6,871	6,917	45
(5) 長期借入金 (*1)	42,456	42,643	186
負債計	79,517	79,750	232
デリバティブ取引 (*2)	(31)	(31)	-

(*1) 1年内償還予定の社債、1年内返済予定の長期借入金はそれぞれ社債、長期借入金に含めて表示しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

当連結会計年度（2017年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	1,535	1,535	-
(2) 受取手形及び売掛金	11,723	11,723	-
(3) 電子記録債権	1,523	1,523	-
(4) リース投資資産	17,032	16,622	409
(5) 投資有価証券	3,453	3,453	-
資産計	35,268	34,858	409
(1) 支払手形及び買掛金	12,124	12,124	-
(2) 短期借入金	4,000	4,000	-
(3) コマーシャル・ペーパー	4,000	4,000	-
(4) 社債 (*1)	10,848	10,841	7
(5) 長期借入金 (*1)	51,454	51,409	45
負債計	82,427	82,374	52
デリバティブ取引 (*2)	(7)	(7)	-

(*1) 1年内償還予定の社債、1年内返済予定の長期借入金はそれぞれ社債、長期借入金に含めて表示しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) リース投資資産

リース料債権部分について一定の期間毎に分類し、将来のキャッシュ・フローを直近の契約金利で割り引いた現在価値により算定しております。なお、前連結会計年度の連結貸借対照表計上額には見積残存価額部分418百万円を、当連結会計年度の連結貸借対照表計上額には見積残存価額部分442百万円を含んでおります。

転リース取引におけるリース投資資産は、連結貸借対照表に利息相当額控除前の金額で計上しており、時価の欄には連結貸借対照表計上額を記載しております。なお、転リース取引におけるリース投資資産を新規契約を行った場合に想定される利率で割り引いて算定した時価と連結貸借対照表計上額との差額は、前連結会計年度は 14百万円、当連結会計年度は 12百万円であります。

(5) 有価証券及び投資有価証券

時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的毎の有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金

3ヶ月以内に決済されるものについては短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。3ヶ月を超えて決済されるものについては、その将来キャッシュ・フローを返済期日までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(3) コマーシャル・ペーパー

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債

元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映することから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、一定の期間毎に区分した債務毎に、その将来キャッシュ・フローを返済期日までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
非上場株式等	301	379

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(5)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2016年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	1,484	-	-	-
受取手形及び売掛金	12,741	-	-	-
電子記録債権	751	-	-	-
リース投資資産(注)	5,181	10,718	830	-
合計	20,158	10,718	830	-

(注)リース投資資産の償還予定額については、見積残存価額部分418百万円は金銭債権でなく、回収予定時期も未定であるため除外しております。

当連結会計年度(2017年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	1,535	-	-	-
受取手形及び売掛金	11,723	-	-	-
電子記録債権	1,523	-	-	-
リース投資資産(注)	5,058	10,854	676	-
合計	19,840	10,854	676	-

(注)リース投資資産の償還予定額については、見積残存価額部分442百万円は金銭債権でなく、回収予定時期も未定であるため除外しております。

4. 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2016年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	17,200	-	-	-	-	-
コマーシャル・ペーパー	1,000	-	-	-	-	-
社債	1,022	362	5,342	143	-	-
長期借入金	14,430	13,208	11,136	2,828	660	192
合計	33,653	13,570	16,478	2,971	660	192

当連結会計年度(2017年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	4,000	-	-	-	-	-
コマーシャル・ペーパー	4,000	-	-	-	-	-
社債	362	5,342	143	-	5,000	-
長期借入金	16,131	14,059	5,751	4,890	3,507	7,115
合計	24,493	19,401	5,894	4,890	8,507	7,115

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2016年3月31日)

種類		連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,395	1,560	1,835
	(2) 債券			
	社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	3,395	1,560	1,835
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	302	375	72
	(2) 債券			
	社債	99	101	1
	(3) その他	-	-	-
	小計	402	476	73
合計		3,798	2,036	1,761

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上301百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2017年3月31日)

種類		連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,349	1,770	1,578
	(2) 債券			
	社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	3,349	1,770	1,578
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	104	148	43
	(2) 債券			
	社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	104	148	43
合計		3,453	1,918	1,535

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上379百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1) 株式	143	26	0
(2) 債券			
社債	99	-	-
(3) その他	31	1	-
合計	274	27	0

当連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1) 株式	79	30	0
(2) 債券			
社債	100	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	179	30	0

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)通貨関連

前連結会計年度(2016年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
繰延ヘッジ処理	為替予約取引 買建 米ドル	外貨建予定取引	398	-	6

(注)時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(2017年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
繰延ヘッジ処理	為替予約取引 買建 米ドル	外貨建予定取引	163	-	4

(注)時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2)金利関連

前連結会計年度(2016年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
繰延ヘッジ処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	730	690	25

(注)時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(2017年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
繰延ヘッジ処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	690	-	11

(注)時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型の確定給付企業年金制度、確定拠出企業年金制度及び退職一時金制度を採用しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

一部の連結子会社は、非積立型の退職一時金制度のみ採用しております。

また、一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

なお、一部の連結子会社は、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、このうち自社の拠出に対応する年金資産額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に処理しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,531百万円	1,783百万円
勤務費用	88	91
利息費用	17	17
数理計算上の差異の発生額	24	19
退職給付の支払額	27	49
過去勤務費用の発生額	198	-
退職給付債務の期末残高	1,783	1,824

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
年金資産の期首残高	915百万円	915百万円
期待運用収益	27	17
数理計算上の差異の発生額	138	16
事業主からの拠出額	137	139
退職給付の支払額	26	46
年金資産の期末残高	915	1,043

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	291百万円	672百万円
退職給付費用	52	76
退職給付の支払額	62	40
連結子会社の期中取得による増加	389	-
退職給付に係る負債の期末残高	672	708

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,725百万円	1,763百万円
年金資産	915	1,043
非積立型制度の退職給付債務	810	720
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	729	769
退職給付に係る負債	1,540	1,489
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,540	1,489

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
勤務費用	88百万円	91百万円
利息費用	17	17
期待運用収益	27	17
数理計算上の差異の費用処理額	6	15
過去勤務費用の費用処理額	26	12
簡便法で計算した退職給付費用	52	76
確定給付制度に係る退職給付費用	150	197

(注) 上記退職給付費用以外に、割増退職金(前連結会計年度8百万円、当連結会計年度10百万円)を支払っており、販売費及び一般管理費に計上しております。

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
過去勤務費用	172百万円	12百万円
数理計算上の差異	120	51
合計	292	64

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
未認識過去勤務費用	158百万円	145百万円
未認識数理計算上の差異	53	2
合計	211	147

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
株式	57%	55%
債券	38	41
現金及び預金	1	1
その他	4	3
合 計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
割引率	0.9～1.2%	0.9～1.2%
長期期待運用収益率	3.0%	1.9%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社5社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度76百万円、当連結会計年度78百万円であります。

4. 複数事業主制度

連結子会社2社が加入している東京実業厚生年金基金制度に関する事項は以下のとおりであります。

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度23百万円、当連結会計年度11百万円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 2015年3月31日現在	当連結会計年度 2016年3月31日現在
年金資産の額	154,438百万円	141,082百万円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	198,155	185,359
差引額	43,717	44,276

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 0.27% (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

当連結会計年度 0.28% (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高（前連結会計年度31,713百万円、当連結会計年度30,323百万円）及び繰越不足金（前連結会計年度12,003百万円、当連結会計年度13,953百万円）であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間20年の元利均等償却であります。

なお、連結子会社2社が加入していた東京実業厚生年金基金の解散が2016年9月30日付で厚生労働大臣より認可されました。当該基金の解散による追加負担額の発生は見込まれておりません。

当社及び連結子会社5社は大阪府石油厚生年金基金に加入しておりましたが、同基金は2015年3月27日付で解散し、2017年3月31日付をもって清算終了しております。なお、これによる損益の影響はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	165百万円	164百万円
リース・メンテナンス原価	91	91
未払事業税	125	82
繰越欠損金	50	34
棚卸資産評価損	40	33
その他	80	77
繰延税金資産(流動)小計	552	482
評価性引当額	-	0
繰延税金資産(流動)合計	552	482
繰延税金負債(流動)		
未収還付事業税等	3	0
その他	0	0
繰延税金負債(流動)合計	3	0
繰延税金資産(流動)の純額	548	481
繰延税金資産(固定)		
退職給付に係る負債	527	510
減価償却費	205	213
繰越欠損金	117	106
資産除去債務	90	101
貸倒引当金	76	72
役員退職慰労引当金	47	46
未払役員退職慰労金	42	42
減損損失	138	4
その他	90	104
繰延税金資産(固定)小計	1,337	1,202
評価性引当額	179	159
繰延税金資産(固定)合計	1,157	1,042
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	544	472
有形固定資産(除去費用)	46	53
その他	46	44
繰延税金負債(固定)合計	637	570
繰延税金資産(固定)の純額	520	472
差引：繰延税金資産の純額	1,069	953

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
繰延税金資産(流動)	548百万円	481百万円
繰延税金資産(固定)	588	546
繰延税金負債(固定)	68	74

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
法定実効税率	33.0%	30.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1	0.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	0.1
住民税均等割	0.5	0.5
評価性引当額の減少	4.2	1.5
のれん償却額	2.9	2.8
試験研究費の税額控除	0.7	0.6
親子間税率差異	2.2	3.6
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.0	0.3
その他	0.7	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.0	35.6

3. 当連結会計年度における法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」(2016年法律第85号)及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」(2016年法律第86号)が2016年11月18日に国会で成立し、消費税率10%への引上げ時期が2017年4月1日から2019年10月1日に延期されました。

これに伴い、地方法人特別税の廃止及びそれに伴う法人事業税の復元、地方法人税の税率改正、法人住民税法人税割の税率改正の実施時期も2017年4月1日以後に開始する連結会計年度から2019年10月1日以後に開始する連結会計年度に延期されました。

この改正による影響額は軽微であります。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

当社グループは、次に掲げる事項について、資産除去債務を計上しております。

事務所の貸室賃貸借契約に伴う退去時における原状回復費用

パーキング事業における不動産賃貸借契約に伴う退去時の駐車場機器撤去費用

工場の有害物質の除去費用

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15～35年と見積り、割引率は0.441～2.170%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
期首残高	246百万円	267百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	25	38
時の経過による調整額	4	4
資産除去債務の履行による減少額	8	9
期末残高	267	300

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、大阪府その他の地域において、賃貸用の商業施設等(遊休資産を含む。)及び駐車場(土地を含む。)を有しております。

当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
商業施設等		
連結貸借対照表計上額		
期首残高	2,256	2,611
期中増減額	354	297
期末残高	2,611	2,313
期末時価	2,115	1,819
駐車場		
連結貸借対照表計上額		
期首残高	2,797	1,973
期中増減額	823	662
期末残高	1,973	1,311
期末時価	1,971	990
合計		
連結貸借対照表計上額		
期首残高	5,054	4,585
期中増減額	469	960
期末残高	4,585	3,624
期末時価	4,087	2,809

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 前連結会計年度の主な増加額は遊休資産への振替(371百万円)であり、主な減少額はパーキング事業における不動産売却(734百万円)及び減価償却(107百万円)であります。

当連結会計年度の主な減少額は遊休資産の売却(281百万円)及びパーキング事業における不動産売却(594百万円)並びに減価償却(84百万円)であります。

3. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。また、契約により取り決められた一定の売却価額がある場合には、当該売却予定価額を時価としております。

また、賃貸等不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
商業施設等		
賃貸収益	103	103
賃貸費用	45	43
差額	57	59
その他(売却損益等)	-	2
駐車場		
賃貸収益	224	158
賃貸費用	138	98
差額	85	59
その他(売却損益等)	119	396
合計		
賃貸収益	327	261
賃貸費用	184	142
差額	142	119
その他(売却損益等)	119	398

- (注) 1. 前連結会計年度のうち、駐車場のその他(売却損益等)は、パーキング事業の不動産の売却に係る不動産売却益119百万円であります。
2. 当連結会計年度のうち、商業施設等その他(売却損益等)は、遊休資産の売却に係る不動産売却益2百万円であり、駐車場のその他(売却損益等)は、パーキング事業の不動産の売却に係る不動産売却益396百万円であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、株式会社イチネンホールディングスを純粋持株会社とし、傘下の各事業会社が独立経営を進めながら、グループ一体経営を推進しております。各事業会社は主体的に取り扱う製品・役務の種類について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

各報告セグメントの概要は、以下のとおりであります。

- (1) 自動車総合サービス事業 ...自動車リース、設備リース、機器及び各種動産のリース、レンタル業、リース満了車等の処分、自動車メンテナンスの受託及びこれに付随する中古自動車の販売業務、自動車の点検、法定点検及び整備等の自動車整備業、石油燃料の販売及びガソリン給油カードの募集、卸売自動車用品の販売業務、損害保険代理店業務
- (2) ケミカル事業 ...ケミカル製品（自動車用、機械・設備用、工業用等）の製造及び販売
- (3) パーキング事業 ...来客用駐車場及びコイン駐車場の運営
- (4) 機械工具販売事業 ...機械工具及び自動車整備工具の販売、空調工具及び計測工具の販売、電動工具及び作業工具の企画・開発・製造・販売、DIY用品等の販売、工作機械及び精密機械部品用工具の販売
- (5) 合成樹脂事業 ...合成樹脂製品の設計・製造・販売、合成樹脂の再生加工及び合成樹脂原料の販売

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

報告セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによるセグメント損益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2、3)	連結 財務諸表 計上額 (注4)
	自動車 総合サービ ス事業	ケミカル 事業	パーキング 事業	機械工具 販売事業	合成樹脂 事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	41,148	10,932	4,825	11,832	5,996	74,735	109	74,845	-	74,845
セグメント間の内部売上高又は振替高	110	131	-	10	-	252	-	252	252	-
計	41,258	11,063	4,825	11,843	5,996	74,988	109	75,097	252	74,845
セグメント利益	3,348	1,096	526	284	215	5,471	27	5,498	16	5,515
セグメント資産	79,247	9,326	4,579	7,414	3,769	104,336	2,432	106,769	3,712	110,482
その他の項目										
減価償却費	9,748	181	542	67	38	10,579	19	10,599	-	10,599
のれんの償却額	21	220	-	86	171	500	-	500	-	500
特別利益 (負ののれん発生益)	-	-	-	52	-	52	-	52	-	52
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	14,239	202	589	276	23	15,331	7	15,339	-	15,339

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産の賃貸及び管理等であります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門にかかる資産等であります。

4. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2、3)	連結 財務諸表 計上額 (注4)
	自動車 総合サービ ス事業	ケミカル 事業	パーキング 事業	機械工具 販売事業	合成樹脂 事業	計				
売上高										
外部顧客へ の売上高	45,165	10,808	5,112	12,545	5,960	79,593	111	79,704	-	79,704
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	108	181	0	35	8	333	-	333	333	-
計	45,274	10,990	5,112	12,580	5,968	79,926	111	80,037	333	79,704
セグメント利 益	3,462	1,179	583	300	129	5,654	10	5,664	16	5,681
セグメント資 産	81,733	10,454	4,213	9,173	3,600	109,175	2,469	111,645	3,335	114,981
その他の項目										
減価償却費	11,345	172	598	147	34	12,298	21	12,319	-	12,319
のれんの償却 額	52	219	-	86	171	529	-	529	-	529
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	15,223	1,182	629	2,506	23	19,565	70	19,635	-	19,635

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産の賃貸及び管理等であります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門にかかる資産等であります。

4. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める販売先はないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める販売先はないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）

（単位：百万円）

	自動車総合サービス事業	ケミカル事業	パーキング事業	機械工具販売事業	合成樹脂事業	その他	合計
当期償却額	21	220	-	86	171	-	500
当期末残高	238	2,178	-	172	257	-	2,846

（注）企業結合会計基準等の適用については、過去の期間のすべてに新たな会計方針を遡及適用した場合の当連結会計年度の期首時点の累積的影響額を資本剰余金及び利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首において、報告セグメントごとののれんが、それぞれ「ケミカル事業」で1,205百万円、「機械工具販売事業」で23百万円、「合成樹脂事業」で47百万円減少しております。

当連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

（単位：百万円）

	自動車総合サービス事業	ケミカル事業	パーキング事業	機械工具販売事業	合成樹脂事業	その他	合計
当期償却額	52	219	-	86	171	-	529
当期末残高	186	1,957	-	86	85	-	2,315

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）

「機械工具販売事業」セグメントにおいて、共栄株式会社の株式を取得したことに伴い、負ののれん発生益を特別利益に52百万円計上しております。

当連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
1株当たり純資産額	972円93銭	1,088円76銭
1株当たり当期純利益金額	146円50銭	154円13銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	24,214	26,782
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	24,214	26,782
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	24,888,505	24,598,830

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	3,681	3,800
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	3,681	3,800
期中平均株式数 (株)	25,129,456	24,660,525

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
㈱イチネンホールディングス	第1回無担保社債	2015年 12月17日	5,000 (-)	5,000 (-)	0.96	無担保	2018年 12月17日
㈱イチネンホールディングス	第2回無担保社債	2016年 9月15日	- (-)	5,000 (-)	0.70	無担保	2021年 9月15日
㈱イチネン	第20回無担保社債	2011年 9月22日	100 (100)	- (-)	0.87	無担保	2016年 9月30日
㈱イチネン	第21回無担保社債	2012年 3月30日	300 (300)	- (-)	1.01	無担保	2017年 3月31日
㈱イチネン	第22回無担保社債	2012年 3月30日	160 (160)	- (-)	0.91	無担保	2017年 3月31日
㈱イチネン	第23回無担保社債	2013年 2月28日	571 (142)	428 (142)	0.75	無担保	2020年 2月28日
㈱イチネン	第24回無担保社債	2013年 3月25日	40 (20)	20 (20)	0.60	無担保	2018年 3月23日
㈱イチネン	第25回無担保社債	2014年 3月31日	600 (200)	400 (200)	0.68	無担保	2019年 3月29日
㈱イチネンTASC O	第12回無担保社債	2011年 8月26日	100 (100)	- (-)	0.69	無担保	2016年 8月26日
合計			6,871 (1,022)	10,848 (362)	-		

(注) 1. ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
362	5,342	143	-	5,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	17,200	4,000	0.41	
1年以内に返済予定の長期借入金	14,430	16,131	0.85	
1年以内に返済予定のリース債務	5	2	3.33	
1年以内に返済予定のリース債務(注2)	104	67	-	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	28,026	35,323	0.58	2018年～2029年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1	2	0.20	2018年～2021年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。) (注2)	44	20	-	2018年～2019年
其他有利子負債 コマーシャル・ペーパー(1年以内返済予定)	1,000	4,000	0.08	
合計	60,813	59,547	-	

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高等に対する加重平均利率を記載しております。

2. 当該リース債務は主に転リース取引に係るもので、リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	14,059	5,751	4,890	3,507
リース債務	18	2	0	0

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	19,083	39,158	59,143	79,704
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (百万円)	938	3,091	4,359	5,903
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額 (百万円)	568	1,983	2,779	3,800
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	22.98	80.33	112.61	154.13

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	22.98	57.37	32.27	41.53

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2016年3月31日)	当事業年度 (2017年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	617	815
有価証券	99	-
前払費用	22	10
繰延税金資産	29	52
関係会社短期貸付金	25,259	18,482
未収入金	2,943	2,650
未収消費税等	35	-
未収還付法人税等	0	-
その他	6	7
流動資産合計	27,015	20,020
固定資産		
有形固定資産		
建物	82	71
構築物	0	0
機械及び装置	3	2
車両運搬具	3	2
工具、器具及び備品	47	42
土地	1,931	337
リース資産	2	4
有形固定資産合計	1,070	462
無形固定資産		
電話加入権	10	10
ソフトウェア	164	230
無形固定資産合計	174	240
投資その他の資産		
投資有価証券	13,562	13,321
関係会社株式	10,571	10,776
出資金	0	0
長期貸付金	15	14
関係会社長期貸付金	18,664	36,422
長期前払費用	2	1
差入保証金	2,310	2,316
その他	12	12
貸倒引当金	10	9
投資その他の資産合計	33,129	50,857
固定資産合計	34,375	51,559
繰延資産		
社債発行費	29	42
繰延資産合計	29	42
資産合計	61,420	71,621

(単位：百万円)

	前事業年度 (2016年3月31日)	当事業年度 (2017年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	2 18,152	2 5,308
コマーシャル・ペーパー	1,000	4,000
1年内返済予定の長期借入金	1 6,067	8,466
リース債務	1	2
未払金	2 179	2 168
未払費用	22	30
未払法人税等	886	436
未払消費税等	15	18
前受金	100	-
預り金	9	9
前受収益	2	0
賞与引当金	44	45
その他	-	11
流動負債合計	26,479	18,499
固定負債		
社債	5,000	10,000
長期借入金	1 15,754	28,010
リース債務	1	2
長期末払金	61	61
繰延税金負債	305	338
退職給付引当金	10	11
役員退職慰労引当金	11	15
資産除去債務	52	53
その他	25	-
固定負債合計	21,223	38,492
負債合計	47,703	56,992
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,529	2,529
資本剰余金		
資本準備金	4,155	4,155
その他資本剰余金	0	-
資本剰余金合計	4,156	4,155
利益剰余金		
利益準備金	174	174
その他利益剰余金		
配当平均積立金	2,115	2,568
別途積立金	1,820	2,580
繰越利益剰余金	2,063	1,647
利益剰余金合計	6,172	6,969
自己株式	277	13
株主資本合計	12,580	13,640
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,153	997
繰延ヘッジ損益	17	8
評価・換算差額等合計	1,136	988
純資産合計	13,717	14,629
負債純資産合計	61,420	71,621

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
売上高		
経営指導料	1,190	1,148
事務受託料	1,115	1,151
関係会社受取配当金	1,519	1,596
売上高合計	3,825	3,897
売上総利益	3,825	3,897
販売費及び一般管理費	1,218,831	1,218,823
営業利益	1,994	2,074
営業外収益		
受取利息	1,231	1,357
受取配当金	54	53
不動産賃貸料	169	115
その他	33	20
営業外収益合計	389	446
営業外費用		
支払利息	1,227	1,236
社債利息	13	66
コマーシャル・ペーパー利息	2	3
支払手数料	11	175
社債発行費償却	3	13
不動産賃貸原価	38	3
控除対象外消費税等	30	38
その他	8	5
営業外費用合計	336	542
経常利益	2,047	1,977
特別利益		
固定資産売却益	119	397
投資有価証券売却益	1	-
特別利益合計	121	397
特別損失		
固定資産除売却損	0	-
特別損失合計	0	-
税引前当期純利益	2,168	2,375
法人税、住民税及び事業税	65	95
法人税等調整額	31	74
法人税等合計	34	169
当期純利益	2,134	2,205

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					配当平均積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,529	4,155	0	4,156	174	1,812	670	2,186	4,843
当期変動額									
剰余金の配当				-				804	804
配当平均積立金の積立				-		303		303	-
別途積立金の積立				-			1,150	1,150	-
当期純利益				-				2,134	2,134
自己株式の取得				-					-
自己株式の処分			0	0					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	0	0	-	303	1,150	123	1,329
当期末残高	2,529	4,155	0	4,156	174	2,115	1,820	2,063	6,172

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	6	11,521	888	-	888	12,410
当期変動額						
剰余金の配当		804			-	804
配当平均積立金の積立		-			-	-
別途積立金の積立		-			-	-
当期純利益		2,134			-	2,134
自己株式の取得	270	270			-	270
自己株式の処分	0	0			-	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			264	17	247	247
当期変動額合計	270	1,059	264	17	247	1,306
当期末残高	277	12,580	1,153	17	1,136	13,717

当事業年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					配当平均積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,529	4,155	0	4,156	174	2,115	1,820	2,063	6,172
当期変動額									
剰余金の配当				-				842	842
配当平均積立金の積立				-		453		453	-
別途積立金の積立				-			760	760	-
当期純利益				-				2,205	2,205
自己株式の取得				-					-
自己株式の処分			0	0					-
自己株式の消却			567	567					-
利益剰余金から資本剰余金への振替			566	566				566	566
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	0	0	-	453	760	416	796
当期末残高	2,529	4,155	-	4,155	174	2,568	2,580	1,647	6,969

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	277	12,580	1,153	17	1,136	13,717
当期変動額						
剰余金の配当		842			-	842
配当平均積立金の積立		-			-	-
別途積立金の積立		-			-	-
当期純利益		2,205			-	2,205
自己株式の取得	303	303			-	303
自己株式の処分	0	0			-	0
自己株式の消却	567	-			-	-
利益剰余金から資本剰余金への振替					-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			156	9	147	147
当期変動額合計	263	1,059	156	9	147	912
当期末残高	13	13,640	997	8	988	14,629

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

a. 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

b. その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

(2) 無形固定資産

ソフトウェア（自社利用）

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

(3) 長期前払費用

定額法

3. 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還までの期間にわたり、定額法により償却（月割償却）しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えて、役員退職慰労金支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

a. ヘッジ手段...金利スワップ

b. ヘッジ対象...借入金

(3) ヘッジ方針

当社の社内管理規程に基づき、金利変動リスクを回避する目的で行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(3) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 2016年6月17日)を当事業年度に適用し、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 2016年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産

	前事業年度 (2016年3月31日)	当事業年度 (2017年3月31日)
土地	593百万円	- 百万円
投資有価証券	168	200
計	761	200

上記の投資有価証券200百万円については、株式会社イチネンの買掛金185百万円を担保するために、物上保証に供されております。

担保に係る債務

	前事業年度 (2016年3月31日)	当事業年度 (2017年3月31日)
長期借入金(1年内返済予定分含む)	3,062百万円	- 百万円

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (2016年3月31日)	当事業年度 (2017年3月31日)
短期金銭債権	924百万円	650百万円
長期金銭債権	91	91
短期金銭債務	1,093	1,523

3 保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入債務に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (2016年3月31日)	当事業年度 (2017年3月31日)
(株)イチネンファシリティーズ(借入債務)	2,813百万円	2,571百万円

4 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行6行及び取引生命保険会社1社と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2016年3月31日)	当事業年度 (2017年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	11,100百万円	11,100百万円
借入実行残高	-	-
差引額	11,100	11,100

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	3,825百万円	3,897百万円
その他の営業取引高	135	148
営業取引以外の取引による取引高	307	376

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。なお、全額が一般管理費に属するものであります。

	前事業年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
役員報酬	195百万円	194百万円
給料手当及び賞与	414	447
賞与引当金繰入額	44	45
退職給付費用	19	24
役員退職慰労引当金繰入額	2	3
減価償却費	73	78
広告宣伝費	299	353

(有価証券関係)

関係会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は10,776百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は10,571百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2016年3月31日)	当事業年度 (2017年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
繰越欠損金	7百万円	25百万円
賞与引当金	13	13
未払事業税	3	5
繰延ヘッジ損益	-	3
その他	5	4
繰延税金資産(流動)合計	29	52
繰延税金資産(固定)		
繰越欠損金	115	99
子会社株式評価損	24	24
未払役員退職慰労金	18	18
資産除去債務	16	16
役員退職慰労引当金	3	4
退職給付引当金	3	3
減損損失	135	1
その他	31	14
繰延税金資産(固定)小計	347	183
評価性引当額	137	76
繰延税金資産(固定)合計	210	106
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	508	439
有形固定資産(資産除去費用)	7	6
繰延税金負債(固定)合計	515	445
繰延税金負債(固定)の純額	305	338
差引:繰延税金負債の純額	276	285

繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (2016年3月31日)	当事業年度 (2017年3月31日)
繰延税金資産(流動)	29百万円	52百万円
繰延税金負債(固定)	305	338

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2016年3月31日)	当事業年度 (2017年3月31日)
法定実効税率	33.0%	30.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5	0.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	23.3	20.8
住民税均等割	0.3	0.3
評価性引当額の減少	11.3	2.6
税率変更による期末繰延税金資産の修正	1.3	0.8
その他	0.0	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.6	7.1

3. 当事業年度における法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」（2016年法律第85号）及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」（2016年法律第86号）が2016年11月18日に国会で成立し、消費税率10%への引上げ時期が2017年4月1日から2019年10月1日に延期されました。

これに伴い、地方法人特別税の廃止及びそれに伴う法人事業税の復元、地方法人税の税率改正、法人住民税法人税割の税率改正の実施時期も2017年4月1日以後に開始する事業年度から2019年10月1日以後に開始する事業年度に延期されました。

この改正による影響額は軽微であります。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引 当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	166	-	-	166	95	10	71
構築物	0	-	-	0	0	0	0
機械及び装置	6	-	-	6	4	0	2
車両運搬具	22	-	4	17	15	1	2
工具、器具及び備品	135	7	-	142	100	11	42
土地	931	-	593	337	-	-	337
リース資産	5	3	-	8	4	1	4
有形固定資産計	1,268	10	598	681	218	26	462
無形固定資産							
電話加入権	10	-	-	10	-	-	10
ソフトウェア	257	118	-	375	144	51	230
無形固定資産計	267	118	-	385	144	51	240

(注) 1. 当期首残高又は当期末残高については、取得価額により記載しております。

2. 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

工具器具備品	：	機械工具販売システムハンディターミナル	5百万円
リース資産	：	郵便計器	3百万円
ソフトウェア	：	機械工具販売システム	108百万円

3. 当期減少額の主なものは次のとおりであります。

車両運搬具	：	カーシェア車両の売却	4百万円
土地	：	自社所有駐車場施設の売却	593百万円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金 (注)	10	-	-	1	9
賞与引当金	44	45	44	-	45
役員退職慰労引当金	11	3	-	-	15

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、個別債権の回収不能見込額の修正に伴う戻入額等1百万円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株（注1）
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	（特別口座） 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	（特別口座） 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額とする。
公告掲載方法	電子公告（注2）
株主に対する特典	毎年3月31日現在の株主に対し、クオカードを以下の基準により贈ります。 100株以上 500株未満 クオカード 1,000円分 500株以上 2,000株未満 クオカード 2,000円分 2,000株以上 クオカード 4,000円分

（注）1．当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、（1）法令により定款をもってしても制限することができない権利（2）株主割当による募集株式及び募集新株予約権の割当てを受ける権利（3）単元未満株式売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

2．電子公告によることができない事故その他やむをえない事由が生じた時は、日本経済新聞に掲載して行うこととしております。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第54期）（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）2016年6月17日近畿財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2016年6月17日近畿財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第55期第1四半期）（自 2016年4月1日 至 2016年6月30日）2016年8月10日近畿財務局長に提出

（第55期第2四半期）（自 2016年7月1日 至 2016年9月30日）2016年11月14日近畿財務局長に提出

（第55期第3四半期）（自 2016年10月1日 至 2016年12月31日）2017年2月14日近畿財務局長に提出

(4) 臨時報告書

2016年6月20日近畿財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

2016年7月4日近畿財務局長に提出

報告期間（自 2016年6月1日 至 2016年6月30日）

2017年1月13日近畿財務局長に提出

報告期間（自 2016年12月1日 至 2016年12月31日）

(6) 発行登録書（社債）及びその添付書類

2016年5月31日近畿財務局長に提出

(7) 訂正発行登録書

2016年6月20日近畿財務局長に提出

上記（6）2016年5月31日近畿財務局長に提出の発行登録書に係る訂正発行登録書であります。

2016年8月18日近畿財務局長に提出

上記（6）2016年5月31日近畿財務局長に提出の発行登録書に係る訂正発行登録書であります。

(8) 発行登録追補書類（社債）及びその添付書類

2016年9月9日近畿財務局長に提出

上記（6）2016年5月31日近畿財務局長に提出の発行登録書に係る発行登録追補書類であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2017年6月14日

株式会社イチネンホールディングス

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中川 一之	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山本 秀男	印
--------------------	-------	-------	---

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イチネンホールディングスの2016年4月1日から2017年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社イチネンホールディングス及び連結子会社の2017年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社イチネンホールディングスの2017年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社イチネンホールディングスが2017年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2017年6月14日

株式会社イチネンホールディングス

取締役会 御中新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中川 一之	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山本 秀男	印
--------------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イチネンホールディングスの2016年4月1日から2017年3月31日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社イチネンホールディングスの2017年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。